

## 資料 1 策定経過及び検討組織

### ( 1 ) 策定経過

随時更新します。

開催日	事項	内容等
2023 ( 令和 5 ) 年 6 月 29 日 ~ 7 月 17 日	市民・事業者アンケート	・ 市民 600 人、市内事業者 200 者を対象に、郵送及び Web によるアンケートを実施
9 月 28 日 ~ 10 月 10 日	第 1 回戸田市環境に関する基本的な計画策定委員会 ( 書面開催 )	・ 戸田市の脱炭素に関する状況と施策の方向性について ・ 戸田市環境基本計画 2021 の中間見直しについて
10 月 12 日	令和 5 年度第 1 回戸田市環境審議会	・ 地球温暖化の概要と現状について ・ 現行の戸田市環境基本計画 2021 について ・ 戸田市環境基本計画 2021 中間見直しについて ・ 市民・事業者アンケート結果報告書 ・ 計画見直しのスケジュールについて
11 月 20 日	第 2 回戸田市環境に関する基本的な計画策定委員会	・ 戸田市環境基本計画見直し素案について
11 月 30 日	令和 5 年度第 2 回戸田市環境審議会	・ 戸田市環境基本計画見直し素案について
2023 ( 令和 5 ) 年 12 月 26 日 ~ 2024 ( 令和 6 ) 年 1 月 19 日	戸田市地球温暖化対策地域協議会及びとだ環境ネットワーク ( 意見聴取 )	・ 戸田市環境基本計画 2021 改定版 ( 案 ) について
1 月 5 日 ~ 2 月 4 日	パブリック・コメント	・ 市ホームページにて公開
3 月 25 日	戸田市環境基本計画 2021 改定版答申	

### ( 2 ) 検討組織

#### 戸田市環境審議会

区分	役職	氏名	所属等
第 1 号委員 知識経験者	会長	飛田 満	目白大学社会学部地域社会学科教授
	副会長	藤野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科教授
		石本 誠	公益財団法人埼玉県生態系保護協会戸田・蕨支部
		木村 雅文	戸田市教育委員会 教育委員
第 2 号委員 市民代表		石塚 忠雄	
		大熊 綾子	
		栗原 直美	
		山岸 義照	
		川添 典子	
第 3 号委員 事業者代表		市ヶ谷 昌彦	株式会社市ヶ谷組
		池永 和義	一般社団法人戸田蕨トラック協会 代表理事
		鈴木 実	株式会社明治戸田工場
		小松 健治	埼玉縣信用金庫 戸田支店
第 4 号委員 関係行政機関の職員		有山 裕之	県中央環境管理事務所副所長
		青木 一人	南部保健所副所長

## 戸田市環境に関する基本的な計画策定委員会

	担当部署	役 職
委員長	環境経済部	環境経済部長
副委員長	〃	環境経済部次長
委員	市長公室	市長公室担当課長
〃		危機管理防災課長
〃	企画財政部	共創企画課長
〃	〃	資産マネジメント推進室長
〃	総務部	管財入札課長
〃	環境経済部	経済戦略室担当課長
〃	〃	みどり公園課長
〃	健康福祉部	福祉保健センター担当課長
〃	こども健やか部	保育幼稚園課長
〃	都市整備部	都市計画課長
〃	〃	建築住宅課長
〃	〃	都市交通課長
〃	〃	道路管理課長
〃	〃	まちづくり区画整理室長
〃	市民医療センター	総務課長
〃	教育委員会事務局	教育政策室担当課長
〃	水安全部	水道施設課長
〃	〃	下水道施設課長
〃	〃	河川課長

戸田市地球温暖化対策推進委員会

	所 属	職 名
委 員 長		副 市 長
委 員		教 育 長
"	市 長 公 室	室 長
"		危機管理監
"	企 画 財 政 部	部 長
"	総 務 部	部 長
"	市 民 生 活 部	部 長
副委員長	環 境 経 済 部	部 長
委 員	健 康 福 祉 部	部 長
"	こども健やか部	部 長
"	都 市 整 備 部	部 長
"	市民医療センター	所 長
"	"	事 務 長
"		会計管理者
"	消 防 本 部	消 防 長
"	議 会 事 務 局	局 長
"	教育委員会事務局	部 長
"	行政委員会事務局	局 長
"	水 安 全 部	部 長

### ( 3 ) パブリック・コメント結果

案件名	戸田市環境基本計画（案）について
意見募集期間	2024（令和6）年1月5日～2024（令和6）年2月4日
意見数	7件（1名）

戸環第1095号  
令和5年10月12日

戸田市環境審議会  
会長 様

戸田市長 菅原文仁

戸田市環境基本計画 2021 の見直しについて（諮問）

標記の件について、戸田市環境基本条例第9条第3項及び戸田市地球温暖化対策条例第7条第3項の規定に基づき、戸田市環境基本計画 2021 の中間見直しについて、貴審議会の意見を求めます。

（諮問理由）

本市は 2021 年（令和 3 年）3 月に戸田市環境基本条例、戸田市地球温暖化対策条例及び気候変動適応法に基づき「戸田市環境基本計画 2021」を策定し、環境に関する取組の総合的かつ計画的な推進を行っております。

2021 年（令和 3 年）4 月に、国は、「2050 年目標と整合的で、野心的な目標として、2030 年度に、温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていく」ことを表明しました。

国の新たな目標と、本計画における、市域の温室効果ガス排出量の削減目標は乖離しており、将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な経済社会をつくるためにも、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた対策は急務となっております。

以上のことを踏まえ、本計画の中間見直しについて、貴審議会の意見を求めるものです。

答申

## 資料 2 戸田市環境基本条例

戸田市環境基本条例

平成 12 年 3 月 28 日  
条例第 6 号

### 目次

#### 前文

#### 第 1 章 総則（第 1 条 第 7 条）

#### 第 2 章 基本的施策等

##### 第 1 節 施策に当たっての環境への配慮（第 8 条）

##### 第 2 節 施策の計画的・総合的推進（第 9 条）

##### 第 3 節 環境の保全及び創出のための施策等（第 10 条 第 20 条）

#### 第 3 章 推進体制と各主体の連携（第 21 条 第 24 条）

#### 第 4 章 環境審議会（第 25 条）

#### 附則

### 前文

わたくしたちのまち戸田市は、首都に隣接し、都市化が進展するものの、豊かな荒川の流れとうるわしい武蔵野の大地に恵まれた自然環境の下、先人達の知恵や足跡を大切に受け継ぎながら発展を続けてきた。

しかしながら、便利さや物質的な豊かさを求めるわたくしたちの社会経済活動は、豊かであった自然を減少させ、様々な資源やエネルギーを大量に消費し、自然の再生能力や浄化能力を超えるほどに環境への負荷を増大させており、それは地球規模でかつ将来の世代に係わる、空間的・時間的広がりを持つ問題となっている。また、戸田市においては、特に、幹線道路における自動車交通公害、中小河川・用水路の水質の悪化、水辺の喪失、自然の水循環の分断や生態系の変化、土地利用の混在、廃棄物の問題等、身近な環境に係わる諸問題も深刻化しつつある。

こうした中、わたくしたち戸田市民は、「自然をまもり、すみよい環境をつくること」を宣言している。もとより、わたくしたちは、健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受する権利を有するとともに、将来にわたり良好な環境を維持し、現在の環境を改善し、将来の世代にこれを継承する責務を有している。これまでも公害防止対策や自然環境保全などの様々な施策を講じてきた。しかし、今日の環境問題は多種多様化しており、新たな時代の幕開けに臨んで環境の保全及び創出に係る新たな取組の必要にせまられている。

わたくしたちは、日常生活、事業活動のあり方を省みて、市、事業者、市民、民間団体、来訪者等すべての者の参加と協働により、それぞれがこれまでに培ってきた英知を傾け、環境への負荷の少ない循環型社会のしくみをつくり、あらゆる生物を生存の危機にさらすおそれのある環境リスクに対して適切に対処し、自然環境と調和のとれた快適なまちを実現することを目指してこの条例を制定する。

### 第 1 章 総則

#### （目的）

第 1 条 この条例は、環境の保全及び創出に関し、基本理念を定め、並びに市、事業者、市民、民間団体及び来訪者の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創出に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響であって、直接的、間接的に現在又は将来において環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

2 この条例において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第3条 環境の保全及び創出は、健全で恵み豊かな環境を維持することが人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであることから、すべての者が現在の環境を維持、向上するよう努め、将来にわたって継承し、現在及び将来の世代の市民が環境の恵みを楽しむことができるよう推進されなければならない。

2 環境の保全及び創出は、すべての者が資源の循環型利用、エネルギーの合理的かつ効率的利用その他の行動を自主的かつ積極的に行うことによって、自然の物質環境を損なうことなく、快適で持続的に発展することができる社会が構築されるよう推進されなければならない。

3 環境の保全及び創出は、地域の環境が地球全体の環境と密接に係わっていることから、すべての者がこれを自らの問題としてとらえ、それぞれの行動及び日常生活において推進されなければならない。

4 環境の保全及び創出は、市、事業者、市民、民間団体及び来訪者がそれぞれの責務に応じた公平な役割分担と連携の下に取り組むことにより行われなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念にのっとり、市の特性を踏まえ、地域に根ざした環境の保全及び創出にかかわる施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市は、県その他地方公共団体と協力して広域的な取組を必要とする施策を策定し、及び実施する責務を有する。

3 市は、率先行動計画を策定し、実施し、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する役務を利用する等、公務における環境への負荷の低減に努める責務を有する。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、環境へ配慮するために必要な措置を講ずる責務を有する。

2 事業者は、基本理念にのっとり、物の製造、加工、販売又は流通その他の事業活動を行うに当たっては、環境の保全上の支障を防止するため、次に掲げる措置に努める責務を有する。

(1) 事業活動に係る製品その他の物が使用され又は廃棄されることとなった場合に適正な処理が図られることとなるように必要な措置を講ずること。

(2) 再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用すること。

3 事業者は、土地の形状の変更、工作物の新設等の事業の実施に先立ち、環境の保全及び創出に必要な措置を講ずる責務を有する。

4 事業者は、環境の保全及び創出に関する情報の公開に努める責務を有する。

5 前各項に定めるもののほか、事業者は、市が実施する環境の保全及び創出に関する施策に協力する責務を有する。

(市民の責務)

第6条 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全及び創出についての関心と理解を深め、地域住民の協働により、良好な地域環境の保全及び創出に努める責務を有する。

2 市民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、日常生活に伴う廃棄物の排

出、生活排水における水質汚濁物質の排出、自動車の使用等による環境への負荷の低減に努める責務を有する。

3 前2項に定めるもののほか、市民は、市が実施する環境の保全及び創出に関する施策に協力する責務を有する。

(来訪者の責務)

第7条 市に来訪する者又は市を通過する者は、本市において、自ら環境への負荷の低減に努めるとともに、市が実施する環境の保全及び創出に関する施策に協力する責務を有する。

## 第2章 基本的施策等

### 第1節 施策に当たっての環境への配慮

(環境への配慮の優先性)

第8条 市は、すべての施策の策定及び実施に当たり、環境優先の理念の下に、環境への負荷の低減その他の環境の保全及び創出のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

### 第2節 施策の計画的・総合的推進

(環境基本計画)

第9条 市長は、環境の保全及び創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、戸田市環境基本計画(以下「環境基本計画」という。)を策定するものとする。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 環境の保全及び創出に関する長期的な目標、総合的な施策の大綱並びに環境への配慮の指針

(2) その他環境の保全及び創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を策定するに当たっては、戸田市環境審議会に諮問しなければならない。

4 市長は、環境基本計画を策定したときは、速やかにこれを公表するものとする。

5 前2項の規定は、環境基本計画を変更する場合に準用する。

6 市は、施策の策定及び実施に当たっては、環境基本計画との整合に努めなければならない。

### 第3節 環境の保全及び創出のための施策等

(開発事業等における配慮の推進)

第10条 市は、事業者が土地の形状の変更等の事業を行う場合は、事前に環境の保全及び創出についての適正な配慮を行うよう必要な措置を講ずるものとする。

2 市が、土地の形状の変更等の事業を行う場合は、事前に環境の保全及び創出についての適正な配慮を行うために必要な措置を講ずるものとする。

(環境の保全上の支障を防止するための規制措置)

第11条 市は、市民の健康又は生活環境を損なうおそれのある大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭その他自然環境及び生活環境に直接的又は間接的に支障を来す行為等による環境保全上の支障を防止するために必要な規制措置を講ずるものとする。

2 規制措置においては、罰則規定その他によりその実効性の確保に努めるものとする。

(環境の保全上の支援等の措置)

第12条 市は、事業者、市民及び民間団体が環境への負荷の低減を図るために行う施設の整備その他地域における環境の保全及び創出のための活動を促進するとき必要があるときは、助成、顕彰その他の適切な措置を講ずるものとする。

2 市は、事業者、市民等の環境への負荷の低減を図るため、負荷を発生するもの等に対して、経済的な負担を課する措置について調査研究を行い、必要な場合にはこれを講ずるよう努めるものとする。

(環境の保全及び創出に資する事業等の推進)



第13条 市は、緩衝緑地、下水道・廃棄物処理施設その他環境の保全上の支障の防止に資する施設の整備の推進に必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、公園緑地その他都市の機能の快適な生活空間の創出に資する施設の整備の推進に必要な措置を講ずるものとする。

3 市は、河川浄化等適正な水循環の保全及び創出に資する施設の整備の推進に必要な措置を講ずるものとする。

（環境への負荷の低減に資する製品等の利用の促進）

第14条 市は、再生資源その他環境への負荷の低減に資する原材料、製品、役務、エネルギー等の利用の促進に必要な措置を講ずるものとする。

（環境教育及び環境学習の推進）

第15条 市は、環境の保全及び創出に関する教育及び学習の推進、人材の育成、市民相互の交流の機会の創出その他の必要な措置を講ずるものとする。

（情報の提供）

第16条 市は、環境の状況その他の環境の保全及び創出に関する必要な情報を適切に提供するために必要な措置を講ずるものとする。

（監視及び調査の実施）

第17条 市は、環境の状況その他の環境の保全及び創出に関する監視及び測定その他環境の状況の調査の実施に必要な措置を講ずるものとする。

（環境管理の促進）

第18条 市は、事業者が、その事業活動に伴い生ずる環境への負荷の低減を図るため、環境管理に関する制度の導入の促進に必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、市における環境管理に関する制度の導入に必要な措置を講ずるものとする。

（地球環境の保全及び国際協力の促進）

第19条 市は、地球温暖化の防止、オゾン層の保護等地球環境の保全に資する施策の推進に努めるとともに、国等と連携し地球環境保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

（年次報告及び意見聴取）

第20条 市は、環境の現況、施策の進捗状況、成果等を毎年とりまとめ報告及び公表するとともに、市民からの意見聴取等必要な措置を講ずるものとする。

### 第3章 推進体制と各主体の連携

（市民等の意見の反映）

第21条 市は、環境の保全及び創出に関する施策の立案及び推進に当たって、市民、事業者、民間団体等の意見を適切に反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

（民間団体等との協働）

第22条 市は、環境の保全及び創出に取り組む民間団体等を育成するために必要な支援を行うとともに、協働して施策が推進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

（総合調整のための体制の整備）

第23条 市は、施策の総合的な調整・推進を行うための体制の整備に必要な措置を講ずるものとする。

（国、県等との協力）

第24条 市は、自動車交通公害の防止、大気汚染の防止、河川の水質改善等市の環境の保全及び創出については、広域的な連携が重要であることから、国、県等と協力し、施策の策定及び実施に必要な措置を講ずるものとする。

### 第4章 環境審議会

( 環境審議会 )

第 25 条 環境の保全及び創出に関する事項を調査審議するため、戸田市環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じて次に掲げる事項を調査審議する。

(1) 環境基本計画に関する事項

(2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項

3 審議会は、委員 15 人以内で組織する。

4 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 知識経験者

(2) 市民代表

(3) 事業者代表

(4) 関係行政機関の職員

5 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附則

( 施行期日 )

1 この条例（以下「新条例」という。）は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

( 戸田市環境審議会条例の廃止 )

2 戸田市環境審議会条例（昭和 46 年条例第 12 号）は、廃止する。

( 経過措置 )

3 新条例の施行の際、廃止前の戸田市環境審議会条例の規定に基づき任命された戸田市環境審議会委員は、新条例の規定に基づく戸田市環境審議会委員に任命されたものとみなす。この場合において、当該委員の任期は、第 25 条第 5 項本文の規定にかかわらず廃止前の委員の残任期間とする。

附則（平成 19 年条例第 35 号）

この条例は、次の戸田市議会臨時会の初日から施行する。

(趣旨)

第 1 条 この規則は、戸田市環境基本条例（平成 12 年条例第 6 号。以下「条例」という。）の施行について、必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第 2 条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選による。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 3 条 審議会は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(意見の聴取及び資料の提出の請求等)

第 4 条 審議会は、条例第 25 条第 2 項に規定する事項を調査審議するため必要があるときは、関係者に対し資料の提出、意見の聴取、説明その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第 5 条 審議会の庶務は、環境経済部環境課において処理する。

(委任)

第 6 条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 17 年規則第 8 号）

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 25 年規則第 14 号）抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 28 年規則第 23 号）抄

(施行期日)

1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

## 資料3 戸田市地球温暖化対策条例

戸田市地球温暖化対策条例

平成 21 年 12 月 21 日

条例第 26 号

（目的）

第 1 条 この条例は、戸田市環境基本条例（平成 12 年条例第 6 号。以下「基本条例」という。）に定める基本理念にのっとり、地球温暖化対策に関し、市民等及び市の責務を明らかにするとともに、温室効果ガスの排出量の削減の目標その他必要な事項を定めることにより、地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図り、もって現在及び将来の市民等の健全な生活を確保するとともに持続可能な社会を実現することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 地球温暖化 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下この条において「法」という。）第 2 条第 1 項の地球温暖化をいう。
- (2) 地球温暖化対策 温室効果ガスの排出の抑制並びに吸収作用の保全及び強化その他の地球温暖化の防止又は地球温暖化への適応を図るための取組をいう。
- (3) 温室効果ガス 法第 2 条第 3 項の温室効果ガスをいう。
- (4) 温室効果ガスの排出 法第 2 条第 4 項の温室効果ガスの排出をいう。
- (5) 再生可能エネルギー 太陽光、風力その他規則で定めるエネルギーをいう。
- (6) 市民等 基本条例に規定する市民、来訪者及び事業者をいう。

（基本理念）

第 3 条 地球温暖化対策の基本理念は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 多量のエネルギー消費による快適性を追求した社会が、地球環境への負荷を生じているという基本的な認識に立つものであること。
- (2) 地球温暖化対策は、現在だけでなく将来に向けての視野を持って取り組む課題であるという認識に立つものであること。
- (3) 自然環境は、それ自体に価値があるだけでなく、様々な点で人類の生存に不可欠な要素であることから、その保全が重要であるという認識に立つものであること。
- (4) 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用等によって限りある資源の有効利用を推進し、温室効果ガスの排出抑制等の地球環境への負荷の低減を図るという認識に立つものであること。
- (5) 環境問題に関する正確な知識の共有は、地球温暖化対策には不可欠であるという認識に立つものであること。

（削減目標）

第 4 条 市内における温室効果ガスの排出量の削減目標については、戸田市地球温暖化対策に関する実行計画（以下「地球温暖化対策実行計画」という。）で定める。

（市民等の責務）

第 5 条 市民等は、日常の生活において温室効果ガスの排出抑制及びその吸収源である森林、緑地等の確保に配慮するとともに、市と協働して削減目標を達成するよう努めるものとする。

（市の責務）

第 6 条 市は、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進し、市民等と協働して削減目標を達成するよう努めるものとする。

2 市は、市内における温室効果ガスの排出の総量を計画的に削減するため財政上その他の必要な措置を講じなければならない。

（地球温暖化対策実行計画）

第7条 市長は、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、地球温暖化対策実行計画を策定するものとする。

2 地球温暖化対策実行計画に定める事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 地球温暖化対策実行計画の期間及び目標に関すること。
- (2) 温室効果ガスの排出の抑制及び削減に関すること。
- (3) 温室効果ガスの吸収源の保全及び創出に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、地球温暖化対策に関し必要な事項に関すること。

3 市長は、地球温暖化対策実行計画を策定し、又は変更しようとするときは、基本条例第25条第1項の戸田市環境審議会及び市民等の意見を聴くものとする。

4 市長は、地球温暖化対策実行計画を策定し、又は変更したときは、これを公表するものとする。

（特定事業者等の地球温暖化対策計画）

第8条 事業活動に伴い、相当程度多い温室効果ガスの排出をする事業者として規則で定めるもの（以下「特定事業者」という。）は、規則で定めるところにより、温室効果ガスの排出量を削減するための定量的な目標を含む地球温暖化対策を総合的に実施するための計画（以下「地球温暖化対策計画」という。）を策定しなければならない。

2 地球温暖化対策計画に定める事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出状況
- (2) 事業活動に伴う温室効果ガスの抑制のための措置及び目標
- (3) 前2号に掲げるもののほか、地球温暖化対策の推進を図るために必要な事項

3 特定事業者は、地球温暖化対策計画を策定し、又は変更したときは、規則で定めるところにより、市長に提出するとともに、自ら地球温暖化対策計画を公表しなければならない。

4 前項の規定により地球温暖化対策計画を提出した特定事業者は、毎年度、規則で定めるところにより、事業者ごとに、当該年度の前年度における温室効果ガスの排出量に関し、市長に報告しなければならない。

5 市長は、第3項の規定による地球温暖化対策計画の提出を受けたときは、これを公表するものとする。

6 特定事業者以外の事業者が、地球温暖化対策計画を任意に作成したときは、規則で定めるところにより市長に提出することができる。この場合において、当該計画の廃止等をしたときは、規則で定めるところにより市長に報告しなければならない。

（建築物環境配慮指針の策定）

第9条 市長は、建築主が建築物の環境への配慮を講ずべき措置に関する指針（以下「建築物環境配慮指針」という。）を定めるものとする。

2 市長は、建築物環境配慮指針を定め、又は変更したときは、速やかにこれを公表するものとする。

（既存建築物の環境配慮）

第10条 規則で定める建築物を所有又は管理する者は、建築物の改修を行う際に再生可能エネルギーを活用するとともに、建築物環境配慮指針に基づいた改修を行うよう努めるものとする。

（特定建築物環境配慮計画の作成等）

第11条 規則で定める建築物の新築、増築及び改築をしようとする者（以下「特定建築主」という。）は、規則で定めるところにより、建築物環境配慮指針に基づき、次に掲げる事項を記載した計画（以下「特定建築物環境配慮計画」という。）を作成し、市長に提出しなければならない。

- (1) 特定建築主の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所

在地)

- (2) 建築物の名称及び所在地
- (3) 建築物の概要
- (4) 建築物の環境への配慮措置
- (5) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 特定建築主は、特定建築物環境配慮計画の内容を変更（規則で定める軽微な変更を除く。）したときは、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

（工事完了の届出）

第12条 特定建築主は、特定建築物環境配慮計画に係る工事が完了したときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に届け出なければならない。

（特定建築物環境配慮計画等の公表）

第13条 市長は、第11条第1項の規定による特定建築物環境配慮計画が提出され、若しくは同条第2項の規定による変更の届出がされ、又は前条の規定による特定建築物環境配慮計画に係る工事の完了の届出がされたときは、規則で定めるところにより遅滞なくその内容を公表するものとする。

（市の率先実行）

第14条 市は、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減を図るため、率先して温室効果ガスの排出量の削減に資する製品、役務及びエネルギーの利用その他の必要な措置を講ずるものとする。

（森林、緑地等の保全等）

第15条 市は、温室効果ガスの吸収作用の保全を図るため、森林、緑地等の保全及び緑化の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。

（廃棄物の発生の抑制等）

第16条 市民等は、廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用その他の廃棄物の減量化並びに資源の有効な利用に努めなければならない。

（公共交通機関等の利用）

第17条 市民等は、可能な限り、公共交通機関又は自転車の利用により、自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制に努めなければならない。

2 市民等は、やむを得ず自動車等の使用をするときは、温室効果ガスの排出の抑制に配慮した運転に努めなければならない。

（教育）

第18条 市は、市民等が地球温暖化についての理解を深めることができるよう、地球温暖化対策を推進するための教育及び広報活動を推進するものとする。

2 市民等は、地球温暖化対策に関する学習及びその実践に努めなければならない。

（表彰）

第19条 市長は、地球温暖化対策を推進する活動を率先して行った市民等を表彰することができる。

（助成その他の措置）

第20条 市は、市民等による地球温暖化対策の推進を図るために行う施設の整備その他これに類する活動を促進するため必要があるときは、助成その他の措置を講ずるものとする。

（国及び他の地方公共団体との連携）

第21条 市は、地球温暖化対策を推進するため、国及び他の地方公共団体との連携に努めるものとする。

（委任）

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則

（施行期日）

1 この条例は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。ただし、第 10 条から第 13 条までの規定は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 平成 23 年 4 月 1 日前に建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 6 条第 1 項の規定による確認の申請書の提出又は同法第 18 条第 2 項の規定による通知がされた建築物については、第 11 条及び第 12 条の規定は、適用しない。

## 資料４ 市域の温室効果ガス排出量削減目標の検討（区域施策編）

### １．目標改定の考え方

#### （１）改定の趣旨

市では、2021（令和３）年３月に戸田市地球温暖化対策実行計画（戸田市環境基本計画 2021 に包括）を策定し、環境施策を推進しています。

計画策定後の 2021（令和３）年４月に、国は、2050 年（令和 32 年）までにカーボンニュートラルを目指し、その野心的な目標として、2030 年度に、温室効果ガスを 2013 年度比 46%削減、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていくことを表明しました。

一方、前計画では、区域施策編の温室効果ガス排出量の削減目標は「2030（令和 12）年度の温室効果ガス排出量を 2013（平成 25）年度比 26.0%削減する」となっており、国の新たな目標と乖離してしまったため、市域の温室効果ガス排出削減目標の改定を行います。

温室効果ガスの削減は、国全体の取組と地域の取組が連携して進めるものであることから、「日本の NDC（国が決定する貢献）」（2021（令和 3）年 10 月 22 日地球温暖化対策推進本部決定）の方針に基づき定めます。なお、目標設定を含む計画策定の方法は、埼玉県市町村温室効果ガス排出量推計報告書の数値に基づきます。

#### （２）温室効果ガスの種類

市域の温室効果ガス排出量は、前計画同様、地球温暖化対策推進法で定められた 7 種類のガス（気体）を対象とする。

温室効果ガスの種類と主な排出活動

温室効果ガスの種類		主な排出活動
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用
	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub> <sup>※</sup>	工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等
メタン(CH <sub>4</sub> )		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作、家畜の飼養及び排せつ物管理、農業廃棄物の焼却処分、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)		工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の施用、家畜の排せつ物管理、農業廃棄物の焼却処分、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)		クロロジフルオロメタン又は HFCs の製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器及び半導体素子等の製造、溶剤等としての HFCs の使用
パーフルオロカーボン類 (PFCs)		アルミニウムの製造、PFCs の製造、半導体素子等の製造、溶剤等としての PFCs の使用
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )		マグネシウム合金の鋳造、SF <sub>6</sub> の製造、電気機械器具や半導体素子等の製造、変圧器、開閉器及び遮断器その他の電気機械器具の使用・点検・排出
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )		NF <sub>3</sub> の製造、半導体素子等の製造

※本マニュアルにおいて、非エネルギー起源 CO<sub>2</sub> は「非エネ起 CO<sub>2</sub>」と表記します。

出典：地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施 マニュアル（算定手法編）令和 5 年 3 月



### (3) 温室効果ガス排出の部門・分野

温室効果ガス排出量を把握する部門・分野は、エネルギー起源 CO<sub>2</sub> は「産業部門」、「業務その他部門」、「家庭部門」、「運輸部門」、エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 以外のガスは「廃棄物分野」の CO<sub>2</sub>、各分野別の CH<sub>4</sub>・N<sub>2</sub>O、代替フロン類（HFC・PFC・SF<sub>6</sub>・NF<sub>3</sub>）とします。

#### 温室効果ガス排出の部門・分野

ガス種	部門・分野		説明	備考
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	産業部門	製造業	製造業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出。	
		建設業・鉱業	建設業・鉱業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出。	
		農林水産業	農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出。	
	業務その他部門		事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出。	
	家庭部門		家庭におけるエネルギー消費に伴う排出。	自家用自動車からの排出は、運輸部門（自動車（旅客））で計上します。
	運輸部門	自動車（貨物）	自動車（貨物）におけるエネルギー消費に伴う排出。	
		自動車（旅客）	自動車（旅客）におけるエネルギー消費に伴う排出。	
		鉄道	鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出。	
		船舶	船舶におけるエネルギー消費に伴う排出。	
		航空	航空機におけるエネルギー消費に伴う排出。	
	エネルギー転換部門		発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等における自家消費分及び送配電ロス等に伴う排出。	発電所の発電や熱供給事業所の熱生成のための燃料消費に伴う排出は含みません。
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 以外のガス	燃料の燃焼分野	燃料の燃焼	燃料の燃焼に伴う排出。【CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	「エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 以外のガス」の各分野は、各排出活動に伴う非エネルギー起源の温室効果ガスの発生を整理していますが、同活動に伴い、燃料、電気及び熱を使用する場合には、「エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 」が発生することに留意してください。
		自動車走行	自動車走行に伴う排出。【CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
	工業プロセス分野		工業材料の化学変化に伴う排出。【非エネ起 CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
	農業分野	耕作	水田からの排出及び耕地における肥料の使用による排出。【CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
		畜産	家畜の飼育や排泄物の管理に伴う排出。【CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
		農業廃棄物	農業廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出。【CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
	廃棄物分野	焼却処分	廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出。【非エネ起 CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
		埋立処分	廃棄物の埋立処分に伴い発生する排出。【CH <sub>4</sub> 】	
		排水処理	排水処理に伴い発生する排出。【CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
		原燃料使用等	廃棄物の焼却、製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料の使用に伴い発生する排出。【非エネ起 CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O】	
	代替フロン等 4 ガス分野		金属の生産、代替フロン等の製造、代替フロン等を利用した製品の製造・使用等、半導体素子等の製造等、溶剤等の用途への使用に伴う排出。【HFCs、PFCs、SF <sub>6</sub> 、NF <sub>3</sub> 】	

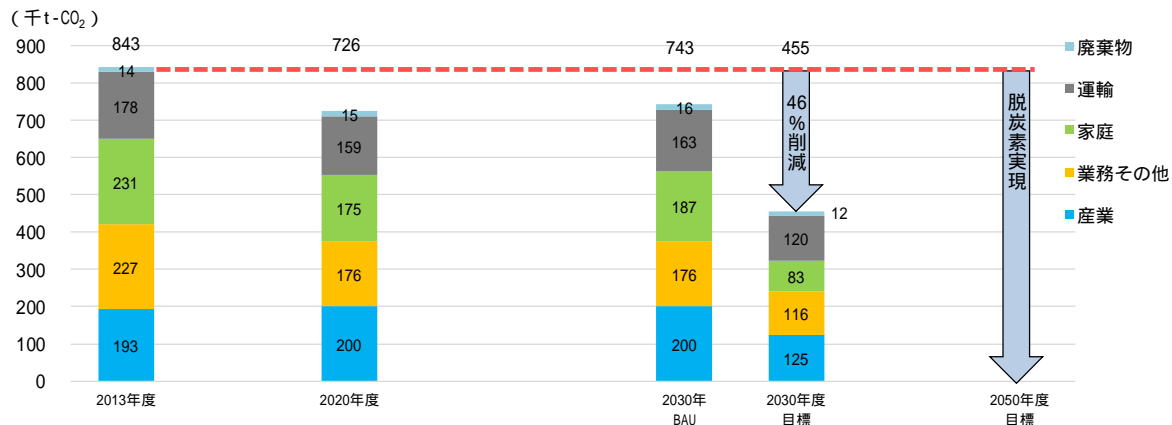
出典：地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）（令和5年3月）

## ( 4 ) 市域の温室効果ガス排出削減目標の設定

本計画では国の目標に準じて、戸田市域の削減目標を設定します。

**2030（令和 12）年度の温室効果ガス排出量を 2013（平成 25）年度比 46.0% 削減とする。**

国の地球温暖化対策計画（温対計画）を踏まえた目標設定のイメージ



## ( 5 ) 削減目標値の設定

温室効果ガス排出量の直近の現況値（2020 年度）は、約 726 千 t-CO<sub>2</sub> であり、基準年度（2013 年度）比で約 13.9%減となっています。目標年度である 2030(令和 12)年度における温室効果ガス排出量を国の目標に準じて算定すると 455 千 t-CO<sub>2</sub> となり、2030 年度将来推計値からさらに約 288 千 t-CO<sub>2</sub> の削減が必要です。

部門別の目標達成の想定

単位：千 t-CO<sub>2</sub>

部門・分野	基準年度 2013(平成 25) 年度	直近年度 2020(令和 4) 年度	目標年度 2030(令和 12)年度 ( 2013 (平成 25) 年度比 )		
	排出量	排出量	排出量	削減率	削減量
温室効果ガス排出総量	842.7	725.5	455.0	-46.0%	-387.6
産業部門	193.1	199.9	124.7	-35.4%	-68.3
業務その他部門	227.5	176.4	115.9	-49.1%	-111.6
家庭部門	230.5	175.4	82.6	-64.2%	-147.9
運輸部門	177.8	158.6	119.8	-32.6%	-58.0
廃棄物分野	13.7	15.2	12.0	-12.8%	-1.8

## ( 6 ) 2050 年までの長期目標について

国は温室効果ガス排出削減目標として、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

本市においても、2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロによる脱炭素社会の実現を目指します。

## ２．温室効果ガス排出量算定の考え方

### （１）算定方法の設定

市域の温室効果ガス排出量の算定にあたって、埼玉県が毎年度調査・公表している「埼玉縣市町村温室効果ガス排出量推計報告書」を利用して算定しています。

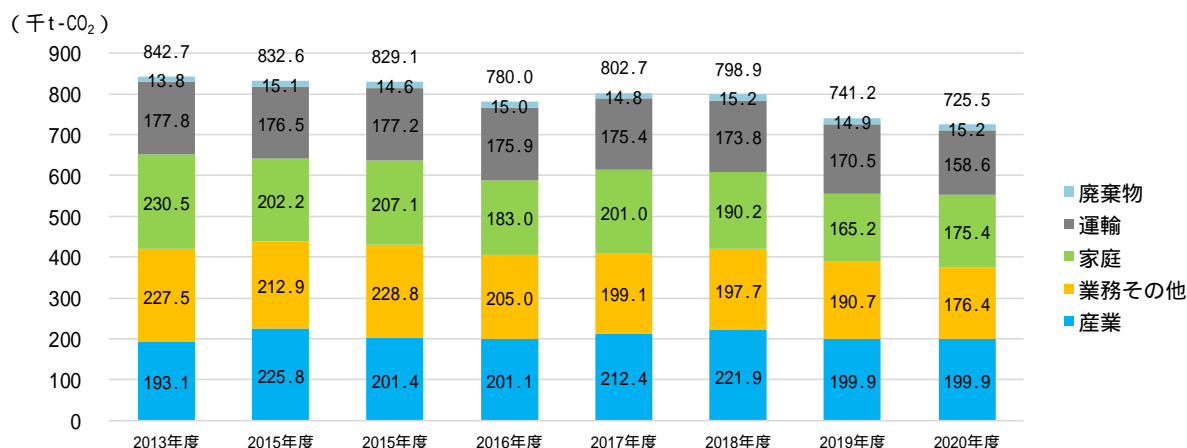
### （２）市域の温室効果ガス排出量の現況

#### 部門別温室効果ガス排出量

単位：千 t-CO<sub>2</sub>

部門	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
産業	193.1	225.8	201.4	201.1	212.4	221.9	199.9	199.9
業務その他	227.5	212.9	228.8	205.0	199.1	197.7	190.7	176.4
家庭	230.5	202.2	207.1	183.0	201.0	190.2	165.2	175.4
運輸	177.8	176.5	177.2	175.9	175.4	173.8	170.5	158.6
廃棄物	13.8	15.1	14.6	15.0	14.8	15.2	14.9	15.2
合計	842.7	832.6	829.1	780.0	802.7	798.9	741.2	725.5

参考：埼玉縣市町村温室効果ガス排出量推計報告書 2022 年度を基に作成  
四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合があります。



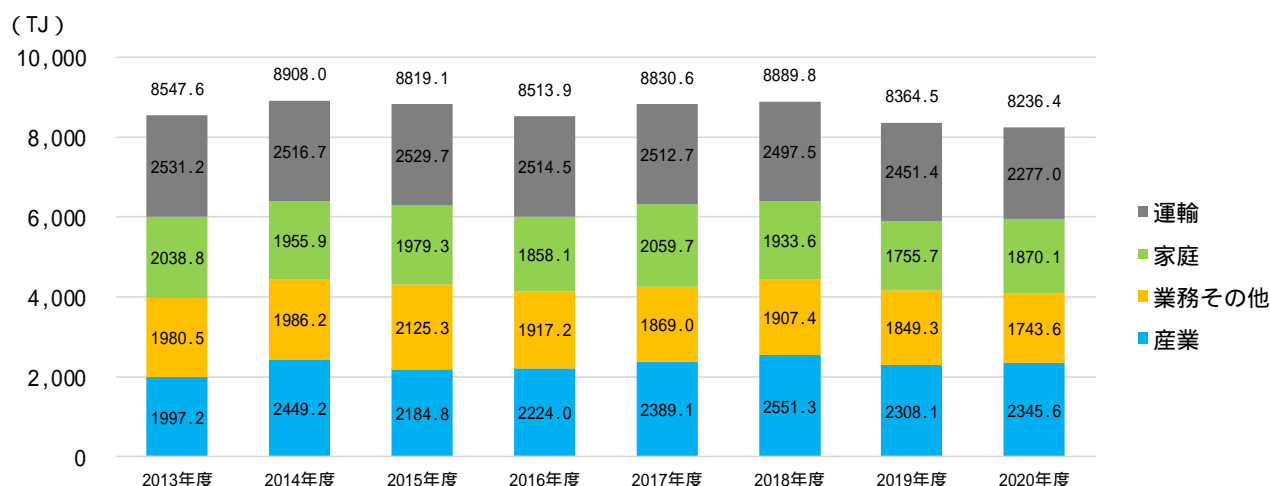
出典：埼玉縣市町村温室効果ガス排出量推計報告書 2022 年度を基に作成

#### 燃料種別エネルギー消費量

単位：TJ

部門	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
産業	1997.2	2449.2	2184.8	2224.0	2389.1	2551.3	2308.1	2345.6
業務その他	1980.5	1986.2	2125.3	1917.2	1869.0	1907.4	1849.3	1743.6
家庭	2038.8	1955.9	1979.3	1858.1	2059.7	1933.6	1755.7	1870.1
運輸	2531.2	2516.7	2529.7	2514.5	2512.7	2497.5	2451.4	2277.0
合計	8547.6	8908.0	8819.1	8513.9	8830.6	8889.8	8364.5	8236.4

出典：埼玉縣市町村温室効果ガス排出量推計報告書 2022 年度を基に作成  
四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合があります。



出典：埼玉県市町村温室効果ガス排出量推計報告書 2022 年度を基に作成

### 3. 将来推計について

削減目標設定のための前提として、追加的な温暖化対策を実施しない場合（BAU（現状趨勢：Business as usual）ケース）の温室効果ガス排出量を推計します。

本計画では「2013(平成 25)年度比 11.8%減」を想定しており、戸田市においては2013(平成 25)年度の温室効果ガス排出量 842.7 千 t-CO<sub>2</sub> に対して、2030(令和 12)年度には 99.7 千 t-CO<sub>2</sub> 減の 742.9 千 t-CO<sub>2</sub> になると推計されます。

目標値とこの BAU ケース推計値との差が、目標達成に求められる削減量となります。

温室効果ガス排出量の将来推計（BAU）の考え方

部門・分野	BAU の考え方
産業	「2060 年の世界及び日本経済の行方」(2019 年 12 月, 内閣府宇宙政策委員会基本政策部会) より日本の経済動向 (GDP 規模) は 2020 年度比 2030 年度まで横ばい。
業務その他	「2060 年の世界及び日本経済の行方」(2019 年 12 月, 内閣府宇宙政策委員会基本政策部会) より日本の経済動向 (GDP 規模) は 2020 年度比 2030 年度まで横ばい。
家庭	第 2 期戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口の将来展望。
運輸	-
旅客自動車	第 2 期戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口の将来展望。
貨物自動車	「2060 年の世界及び日本経済の行方」(2019 年 12 月, 内閣府宇宙政策委員会基本政策部会) より日本の経済動向 (GDP 規模) は 2020 年度比 2030 年度まで横ばい。
鉄道	第 2 期戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口の将来展望。
廃棄物	第 2 期戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口の将来展望。

現状対策を維持し追加対策を講じない場合（BAU）、国は人口が減少傾向にある一方、戸田市は人口増の影響を受けるため、特に家庭部門・運輸部門（自家用車等）・廃棄物分野での排出量の増加が見込まれ、2030（令和 12）年の排出量（想定）は約 743 千 t-CO<sub>2</sub> であると予想されます。

## 資料5 市事務事業の温室効果ガス排出量削減目標の検討（事務事業編）

### 1. 目標改定の考え方

#### （1）改定の趣旨

資料5の区域施策編同様、計画策定後の2021（令和3）年4月に、国は、2050年（令和32年）までにカーボンニュートラルを目指し、その野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度比46%削減、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていくことを表明したため、市事務事業の温室効果ガス排出削減目標の改定を行います。

#### （2）温室効果ガスの種類

市事務事業で算定対象とする温室効果ガスの種類は、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）、メタン（CH<sub>4</sub>）、一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）の3種類とします。

#### （3）温室効果ガス排出の部門・分野

温室効果ガス排出量については、施設や設備から排出されるものを「業務その他部門」、自動車走行等で排出されるものを「運輸部門」とし、それらの合計値を温室効果ガス総排出量とします。なお、自動車走行で排出されるメタン及び一酸化二窒素排出量については、二酸化炭素相当量に換算し、「運輸部門」の車両走行距離の温室効果ガス排出量として算出します。

温室効果ガス排出の部門

温室効果ガスの種類	部門	区分	説明
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	業務その他	電気の使用	市所有施設や設備の電気使用に伴う排出。
		燃料の使用(自動車以外)	市所有施設や設備の燃料使用に伴う排出。
	運輸	燃料の使用(自動車)	自動車の燃料使用に伴う排出
メタン（CH <sub>4</sub> ）		車両走行距離	自動車走行に伴う排出（CO <sub>2</sub> に換算）
一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）			

地球温暖化係数

温室効果ガス	地球温暖化係数
二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）	1
メタン（CH <sub>4</sub> ）	25
一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）	298

## ( 4 ) 市事務事業の温室効果ガス排出量削減目標の設定

本計画では、「政府実行計画」の内容に基づき、「2030（令和 12）年度までに市の事務事業による温室効果ガス排出量を 2013（平成 25）年度比で 50%削減する」と設定します。

なお、政府実行計画において、「2013(平成 25)年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030(令和 12)年度までに 50%削減する」ことを削減目標としています。

温室効果ガス排出量削減目標の前計画からの変更点（事務事業編）

前計画	本計画
2030（令和 12）年度までに市の事務事業による温室効果ガス排出量を 2013（平成 25）年度比で 40%削減する。	2030（令和 12）年度までに市の事務事業による温室効果ガス排出量を 2013（平成 25）年度比で 50%削減する。

## ( 5 ) 削減目標値の設定

本計画の削減目標に従い、基準年度を 2013(平成 25)年度とし、市事務事業の温室効果ガス排出量を計算すると 11,528t- $\text{CO}_2$  となります。このため、目標年度である 2030(令和 12)年度における温室効果ガス排出量を算定すると、5,764t- $\text{CO}_2$  となり、この値が削減目標値となります。

# 2 . 温室効果ガス排出量算定の考え方

## ( 1 ) 算定方法の設定

- 算定方法は、「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（令和 5 年 3 月 環境省）（以下「策定・実施マニュアル（算定手法編）」という。）に基づく。
- 算定対象とする温室効果ガスは、二酸化炭素（ $\text{CO}_2$ ）、メタン（ $\text{CH}_4$ ）、一酸化二窒素（ $\text{N}_2\text{O}$ ）の 3 種類とする。
- 施設や設備から排出されるものを「業務その他部門」、自動車走行で排出されるものを「運輸部門」とし、それらの合計値を温室効果ガス総排出量とする。
- 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策推進法施行令第 3 条第 1 項に基づき、活動量（エネルギー使用量あるいは車両走行距離）に、温室効果ガスの種類に応じた排出係数と地球温暖化係数（二酸化炭素：1、メタン：25、一酸化二窒素：298）を乗じて求める。
- 自動車走行で排出されるメタン及び一酸化二窒素については、車両走行距離を活動量とし、「運輸部門」に算入する。なお、緊急車両については目標の設定が困難であることから対象外とする。

### 電力の排出係数について

電力の排出係数については、策定・実施マニュアル（算定手法編）に従い、政令に基づき各電力事業者ごとに毎年度公表される係数を用います。また、目標年度（2030（令和12）年度）においては、国のエネルギーミックス及びCO<sub>2</sub>削減目標とも整合する排出係数（0.250kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を用います。

電力の排出係数に関する前計画からの変更点

項目名	前計画	本計画
計画期間中における電気の排出係数	毎年告示される電気事業者ごとの実排出係数（変動）	毎年告示される電気事業者ごとの実排出係数（変動）
目標年度における電気の排出係数	0.370 kg-CO <sub>2</sub> /kWh （目標年度：2030（令和12））	0.250 kg-CO <sub>2</sub> /kWh （目標年度：2030（令和12））

### その他燃料の排出係数について

その他燃料については、以下の排出係数を用います。

その他燃料の排出係数

燃料の種類	単位	排出係数
都市ガス（ ）	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	2.16
LP ガス	kg-CO <sub>2</sub> /kg	3.00
A 重油	kg-CO <sub>2</sub> /L	2.71
灯油	kg-CO <sub>2</sub> /L	2.49
軽油	kg-CO <sub>2</sub> /L	2.58
ガソリン	kg-CO <sub>2</sub> /L	2.32

都市ガス供給を受ける際の一般的と考えられる条件下  
（15℃、1.02気圧）の体積（m<sup>3</sup>）あたりに換算した値



メタン（CH<sub>4</sub>）と一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）

自動車走行による温室効果ガスについては、以下の排出係数を用います。

自動車の走行による温室効果ガスの排出係数

自動車の種類	排出係数	
	単位：kg-CH <sub>4</sub> /km	単位：kg-N <sub>2</sub> O/km
普通・小型乗用車（ガソリン・LPG）	0.000010	0.000029
普通・小型乗用車（定員 11 名以上・ガソリン）	0.000035	0.000041
軽乗用車（ガソリン）	0.000010	0.000022
普通貨物車（ガソリン）	0.000035	0.000039
小型貨物車（ガソリン）	0.000015	0.000026
軽貨物車（ガソリン）	0.000011	0.000022
特殊用途車（ガソリン）	0.000035	0.000035
普通・小型乗用車（軽油）	0.000002	0.000007
普通・小型乗用車（定員 11 名以上・軽油）	0.000017	0.000025
普通貨物車（軽油）	0.000015	0.000014
小型貨物車（軽油）	0.0000076	0.000009
特殊用途車（軽油）	0.000013	0.000025
ハイブリッド乗用車	0.0000025	0.0000006

## （２）算定対象とする施設

- 業務その他部門の対象施設は、市が管理運営している施設のほか、外部への委託及び指定管理者制度により管理している施設も含む。
- 運輸部門、水道使用量、用紙印刷量については、外部への委託及び指定管理者制度により管理している施設を除く。
- 施設・設備の新設や廃止、管理運営の変更等に伴い、対象施設の変更・追加・廃止を行う。

基準年度（2013（平成 25）年度）の対象施設・設備

施設区分	施設・設備名（2013(平成 25)）年度）
市が直接管理している施設	市庁舎、戸田公園駅前行政センター、男女共同参画センタービリーブ、ふれあい安全ステーション、けやき安全ステーション、自転車駐輪場（市内 3 駅、7 カ所）及び撤去自転車保管所、市立艇庫、起業支援センターオレンジキューブ、エコス、駅前公衆トイレ（戸田公園駅・戸田駅・北戸田駅）、常時監視測定局（中野・修行町・数雨・砂場・早瀬・美笹）、北部公園（野球場）、笹目公園（野球場）、市営公園、上戸田福祉センター、西部福祉センター、東部福祉センター、新曽福祉センター、自立支援ホーム、福祉保健センター、市立保育園（下戸田・新曽・喜沢南・笹目東・上戸田南・新曽南・笹目川・上戸田）、児童福祉センター、土地区画整理事務所、上戸田川浄化施設、他調整池、配水及び水門施設、戸田公園噴水レバーター、市民医療センター、介護老人保健施設ろうけん、消防本部、消防署東部分署、消防署西部分署、消防団分団兼用災害待機宿舎、新曽南庁舎、小学校（12 校）、中学校（6 校）、教育センター、学校給食センター、図書館、郷土博物館、彩湖自然学習センター、川岸収蔵庫
外部への委託及び指定管理者制度により管理している施設	笹目コミュニティセンターコンパル、保養所白田の湯、スポーツセンター、文化会館、彩湖・道満グリーンパーク管理事務所、心身障害者福祉センター、福祉作業所ゆうゆう、福祉作業所かがやき、健康福祉の杜、軽費老人ホーム白寿荘、児童センタープリムローズ、西部浄水場、中部浄水場、東部浄水場、市内井戸 7 カ所、水質監視装置、新曽ポンプ場、下戸田ポンプ場、少年自然の家

今後更新します。



2022(令和元)年度末までの変更・追加・廃止

施設区分	内容	施設・設備名
市が直接管理している施設	変更	介護老人保健施設ろうけん[2018(平成 30)年度より指定管理施設]
	追加	自校式給食室[2014(平成 26)年度から]、調整池(1号・4-2号・6号)[2015(平成 27)年度から]、中町多目的広場[2016(平成 28)年度から]、自転車駐輪場(1カ所追加)[2016(平成 28)年度から]、資材置き場[2016(平成 28)年度から]、美女木地下道[2016(平成 28)年度から]、非常災害用井戸施設[2016(平成 28)年度から]、郷土博物館仮設収蔵庫[2018(平成 30)年度]
	廃止	男女共同参画センタービリーブ[2014(平成 26)年度まで]、上戸田福祉センター[2014(平成 26)年度まで]、上戸田保育園[2014(平成 26)年度まで]、常時監視測定局(修行目・数雨)今後更新します。[2014(平成 26)年度まで]、けやき安全ステーション[2018(平成 30)年度まで]、起業支援センターオレンジキューブ[2018(平成 30)年度まで]
外部への委託及び指定管理制度により管理している施設	追加	ボランティア活動支援センター[2014(平成 26)年度から]、上戸田地域交流センター[2015(平成 27)年度から]、児童センターこどもの国[2015(平成 27)年度から]、さくらパル[2017(平成 29)年度から]、介護老人保健施設ろうけん[2018(平成 30)年度から]、排水施設[2019(令和元)年度から]、汚水マンホールポンプ[2019(令和元)年度から]
	廃止	軽費老人ホーム白寿荘[2013(平成 25)年度末]

### (3) 市事務事業の温室効果ガス排出量の現況

設定した算定方法により算定した、市事務事業の温室効果ガス排出量は次のとおりです。

市事務事業における温室効果ガス排出量の推移

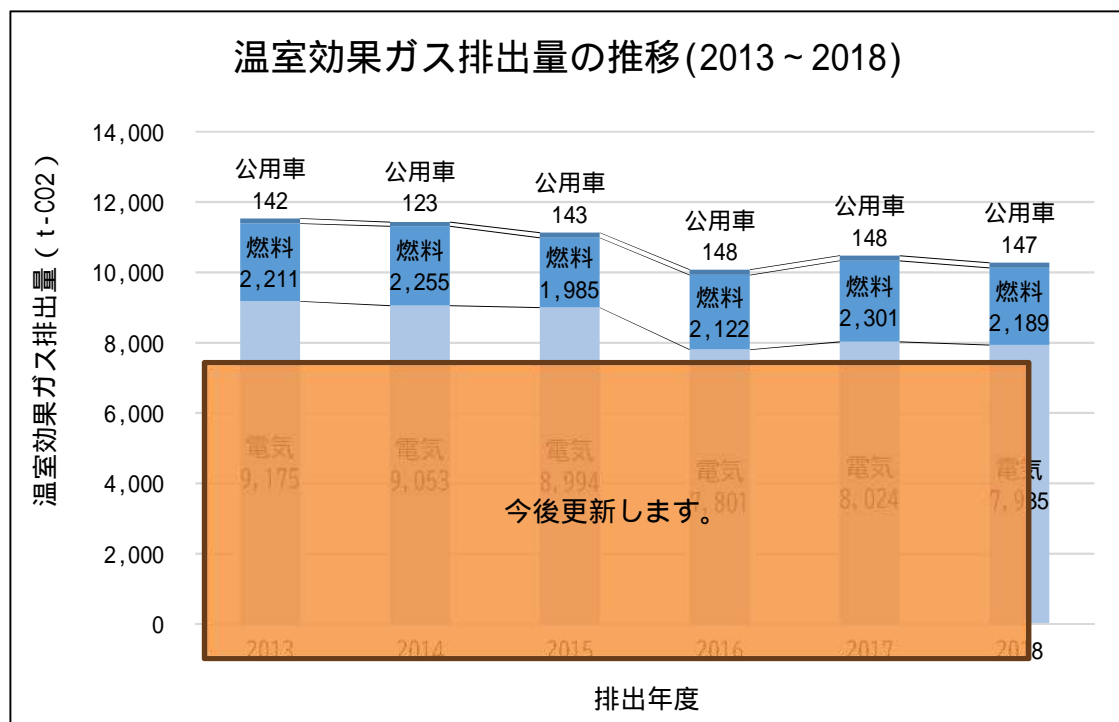
単位:t-CO<sub>2</sub>

年度 排出原因	2013 (平成 25) (基準年度)	2014 (平成 26)	2015 (平成 27)	2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)
業務その他部門										
電気の使用	9,175	9,053	8,994	7,801	8,024	7,935	7,402	6,862	7,090	
燃料の使用 <sup>1</sup>	2,211	2,255	1,985	2,122	2,301	2,189	2,186	2,305	2,542	
計	11,386	11,308	10,979	9,923	10,325	10,124	9,588	9,167	9,632	
運輸部門										
公用車の使用 <sup>2</sup>	142	123	143	148	148	147	146	121	98	
総排出量	11,528	11,431	11,122	10,071	10,473	10,271	9,734	9,288	9,730	
基準年度比	-	0.8%	3.5%	12.6%	9.2%	10.9%	15.6%	18.8%	12.0%	
エネルギー使用量 (原油換算)	5,826 kL	5,884 kL	5,802 kL	6,134 kL	6,249 kL	6,173 kL	6,057 kL	6,070 kL	6,272 kL	6,333 kL

1 燃料は、都市ガス、LP ガス、A 重油、灯油、軽油に起因する排出量の合算。

2 公用車は、車両用燃料の使用に起因する二酸化炭素排出量と、車両走行距離に応じたメタン及び一酸化二窒素の排出量(二酸化炭素換算)の合算。

基礎排出係数及び調整後排出係数の掲載について  
検討の後更新いたします。



- 電気の使用による排出量が 2015（平成 27）年度を境にして減少していることに対し、エネルギー使用量（原油換算）は増加していることから、温室効果ガス排出量の削減要因は、電力自由化により、従来契約していた電気事業者よりも温室効果ガスの排出係数が小さい電力事業者と電力受給契約を結んだことが、理由と考えられる。
- エネルギー使用量（原油換算）が増加していることに対し、総排出量が減少していることから、省エネルギーが課題と考えられる。

## 資料 6 気候変動の将来予測と本市の適応策の方向性

### ( 1 ) 気候変動の将来予測

近年、地球温暖化\*が要因と考えられる台風や豪雨等の気象災害が発生し、人々の暮らしに大きな影響を及ぼしています。また、熱中症\*などの健康被害についても年々深刻化しており、すでに起こりつつある被害の回避や軽減を図るための適応策\*の推進が求められています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）\*の第6次評価報告書によると、向こう数十年の間に温室効果ガス\*の排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に世界平均気温の上昇が1850年～1900年を基準とした世界の平均気温と比べて1.5及び2を超えます。

### ( 2 ) 埼玉県の状態

埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）改正版によると、県では日本の平均気温と比べて早いペースで気温が上昇しており、熊谷地方気象台の1897（明治30）年から2021（令和3）年までの気温上昇率は、100年に換算すると2.19となっています。また、最近10年間(2011～2020年)の1時間降水量50mm以上の雨の平均年間発生回数は、統計期間の最初の10年間(1979～1988年)と比べて約10%増えています。

気候変動の影響により、現在までに県で起きている現象や将来の予測として、次のようなことが挙げられます。

分野	現在起きている現象	将来の予測
農業分野	埼玉県は、2020（令和2）年の農業産出額が米で全国18位、野菜で全国8位の都市近郊農業地域です。近年、夏季の高温・乾燥等による様々な生理障害が米や野菜、果樹等において、広く確認されています。 また、令和元年度東日本台風では133件の農地・農業用施設が被災しました。	今後、農業生産への影響の恒常化が懸念されます。また、気温上昇に伴い、水稻等の収量及び品質の低下や越冬可能な害虫の増加が予測されています。
水環境・水資源分野	2016（平成28）年は利根川水系で、2017（平成29）年は荒川水系で渇水が発生しました。	今世紀末頃の河川流量を予測した研究では、7～8月の最低流量が減少し、渇水リスク*及び水質悪化の増加が懸念されています。 また、暑熱による水需要の増加と渇水による水不足が重なった場合は給水の不足が懸念されます。
自然生態系*分野	昭和初期に九州で初確認されたヨコヅナサシガメなどの南方系昆虫が、温暖化に伴う気温上昇等により、近年埼玉県内での生息がみられるようになりました。また、令和元年度東日本台風による大量の降雨で山間地域等から土砂が流出し、魚類の生息に重要である河川の瀬や淵が失われ、従来漁場であった水域で遊漁などができなくなっています。	今世紀末には、県内のブナ生育適地の大幅な減少が予測されています。 水温上昇に伴い、イワナなどの冷水性魚類の生息域が移動あるいは縮小するなど、生息魚類相に変化が生じることが予測されます。

分野	現在起きている現象	将来の予測
自然災害 分野	最近 10 年間（2011（平成 23）年～2020（令和 2）年）の 1 時間降水量 50mm 以上の雨の平均年間発生回数は、統計期間の最初の 10 年間（1979（昭和 54）年～1988（昭和 63）年）と比べて約 10% 増えています。また令和元年東日本台風では、県内 14 箇所の雨量観測所の内、11 箇所で日降水量が観測史上 1 位を記録し、県管理河川の堤防決壊 2 箇所を含む 57 箇所において溢水・越水が発生し、内水によるものも含め、7,000 戸以上の家屋被害が発生しました。	今世紀後半に向けて線状降水帯などの強雨は増加していくと予測されており、洪水発生頻度及び土砂災害発生頻度の増加や山腹崩壊の同時多発化が懸念されます。
健康分野	県の平野部は、都市化の進行によるヒートアイランド現象*や、秩父山地を越えて西風が吹き下ろすことで気温が上昇するフェーン現象*などにより、全国的に見ても特に夏の気温が高くなる地域となっています。過去 5 年間（2015（平成 27）年～2019（令和元年））とその前の 5 年間（2010（平成 22）年～2014（平成 26）年）の熱中症*による救急搬送者数を比較した場合、救急搬送者数の合計が約 3 千人増加、救急搬送者に占める高齢者の割合が約 5 ポイント上昇しています。	今後の更なる気温上昇に伴い、熱中症搬送者数や死亡者数等の増加が懸念されます。
県民生活 ・都市生活 分野	現在（2015（平成 27）年～2020（令和 2）年）と 50 年前（1965（昭和 40）年～1970（昭和 45）年）を比較すると、熊谷の年間熱帯夜*日数は 18 日、年間猛暑日*日数は 15 日増加しています。都市部においては、気候変動*による気温上昇にヒートアイランド現象による気温上昇が加わることで熱ストレスが増大し、睡眠障害、暑さによる不快感、屋外活動への影響等、都市生活における快適さに影響を及ぼしています。 また、令和元年東日本台風の影響により、県西部で堤防の決壊や越水が発生し、県内の水道施設も複数被害を受けました。	今後、熱ストレスが増加することで労働生産性が低下し、労働時間の経済損失が発生することや、洪水による水道施設被害や高濁度化のリスク*が増加することが予測されます。

出典：「埼玉県地球温暖化対策実行計画（第 2 期）改正版」（埼玉県）

### **（３）市の適応策の方向性（戸田市気候変動適応センターの役割）**

適応策\*を効果的に実施するには、地球温暖化\*の実態や将来予測など、気候変動\*に関する情報が不可欠です。また、気候変動は予測の変動幅が大きく、一定の不確実性が伴うため、最新の情報や科学的知見の収集に努め、状況に応じた適応策の検討が重要です。そのため、関係機関との連携強化により、気候変動の影響や市が実施する適応策に関する情報発信を行うなど、適応策の推進を強化します。

# 資料7 アンケート結果

## (1) アンケート実施概要

	市民アンケート	事業者アンケート
調査対象	満 18 歳以上の市内居住者	市内事業所
抽出法	「住民基本台帳」を もとにした無作為抽出法	「経済センサス-活動調査」を もとにした無作為抽出法
調査期間	令和 5 年 6 月 29 日～ 7 月 17 日	
調査方法	郵送による配付、返信用封筒による回収、及び Web による回答	
配付数	600 件	200 件
回収数	163 件 ( 内 Web による回答 44 件 )	52 件 ( 内 Web による回答 10 件 )
回収率	27.2%	26.0%
備考	○ 回答率については、百分率で表示し、設問毎に各回答を回答者総数で除した割合で、小数第 2 位を四捨五入集計しており、百分率合計が 100%にならない場合がある。 ○ 無回答には無効も含む。無効とは、単一回答力所に複数回答した場合の除外回答で、無回答は無記入の意味であり、両者を合算して無回答として集計している。	

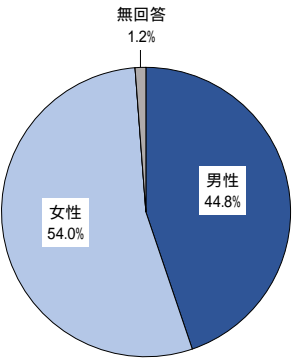
## (2) 市民アンケート結果

表中の「n」は、サンプル数を表しています

### 2 - 1 あなたご自身のことについて

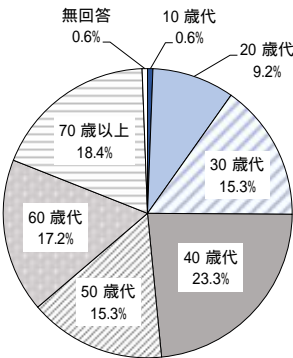
#### 性別

(n=163)



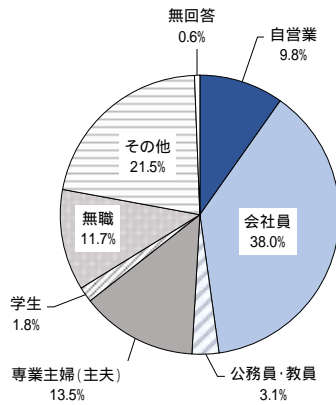
#### 年齢

(n=163)



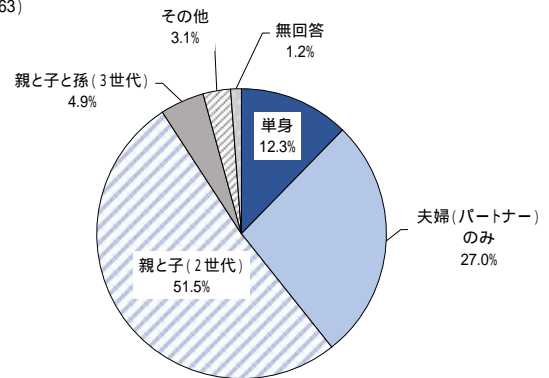
## 職業

(n=163)



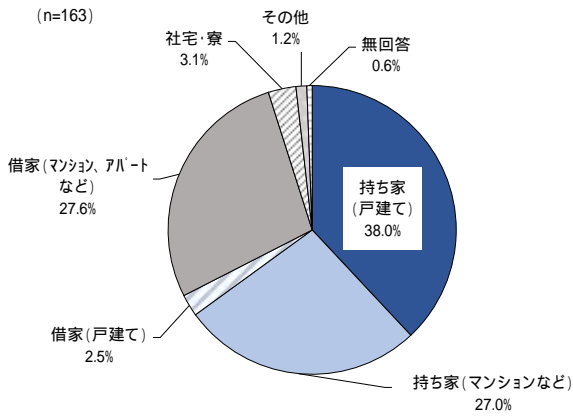
## 世帯構成

(n=163)



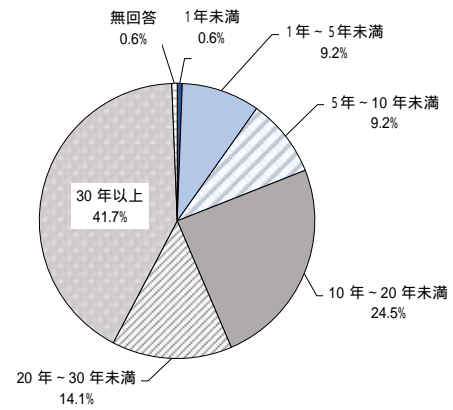
## 住宅の種類

(n=163)



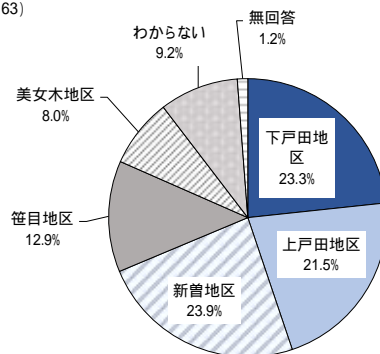
## 戸田市居住年数

(n=163)



## 居住地区

(n=163)

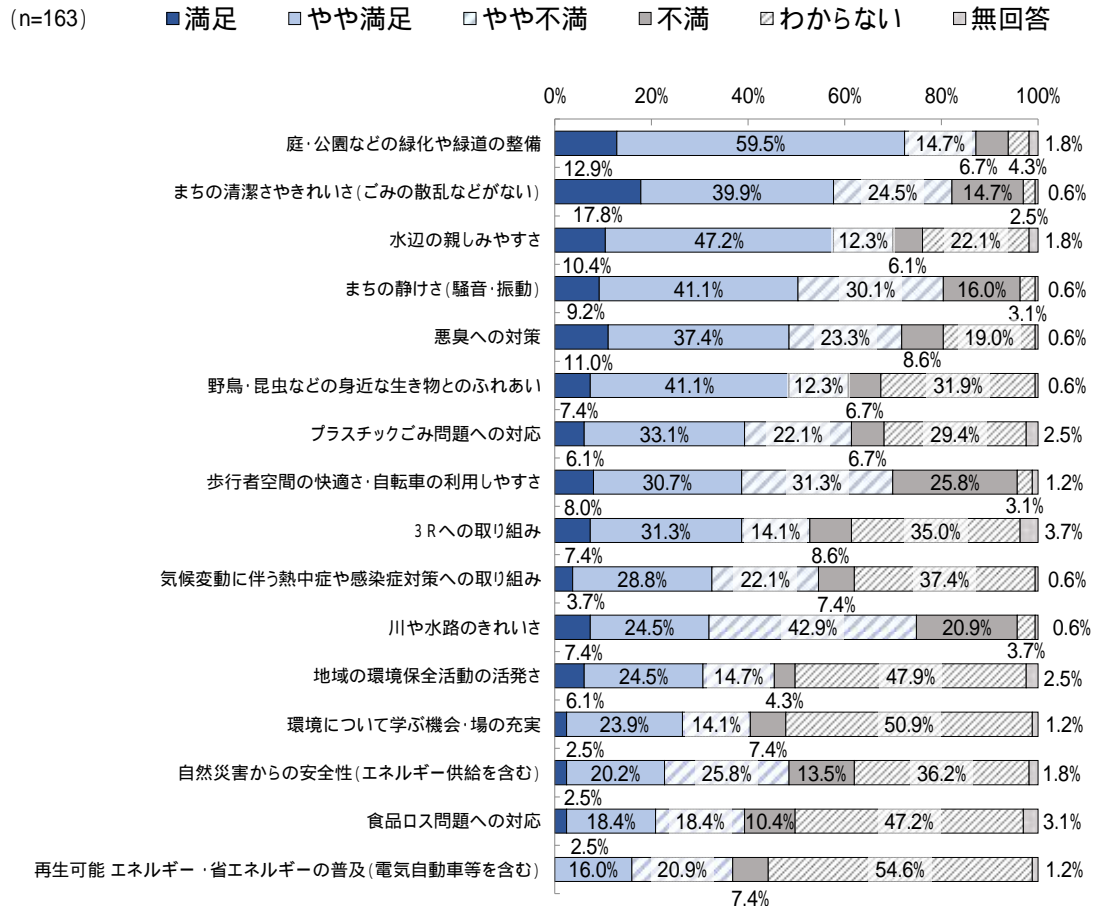


## 2 - 2 戸田市内の環境における満足度と重要度について

### 戸田市内の環境における満足度

戸田市内の環境における満足度について、「満足」「やや満足」を合わせた値が最も高かった項目は、「庭・公園などの緑化や緑道の整備」でした。次いで、「まちの清潔さやきれいさ（ごみの散乱などが無い）」、「水辺の親しみやすさ」の順となっています。

「不満」「やや不満」を合わせた値が最も高かった項目は、「川や水路のきれいさ」でした。次いで、「歩行者空間の快適さ・自転車の利用しやすさ」、「まちの静けさ（騒音・振動）」の順となっています。



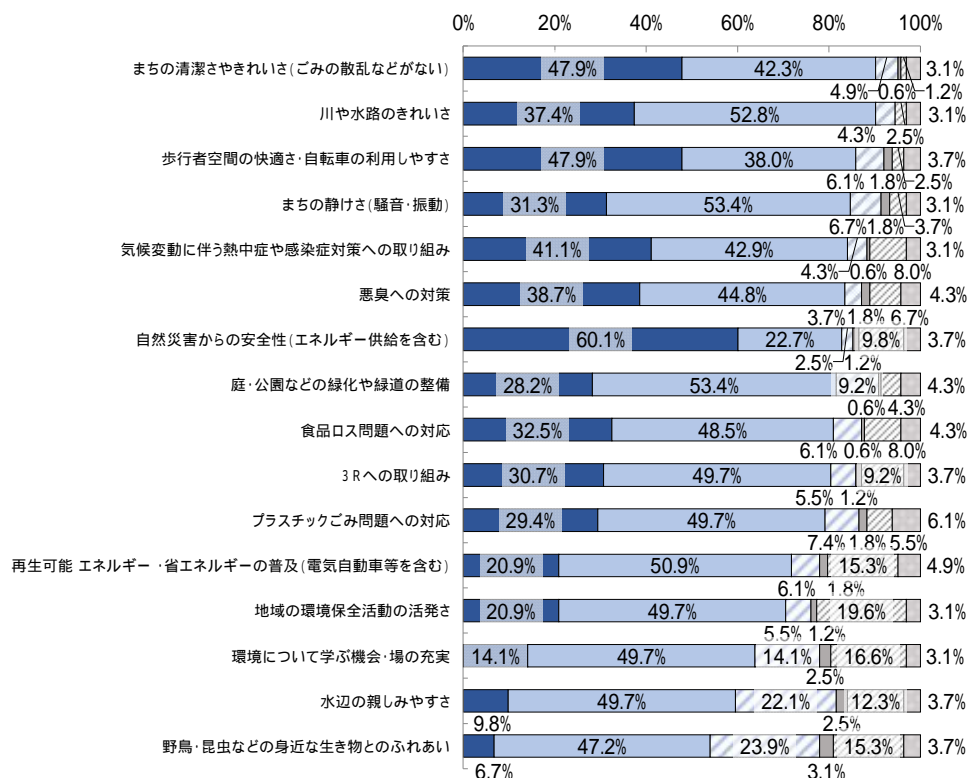


## 戸田市内の環境における重要度

戸田市内の環境における重要度について、「特に重要」「やや重要」を合わせた値が最も高かった項目は、「まちの清潔さやきれいさ（ごみの散乱などが無い）」でした。次いで、「川や水路のきれいさ」、「歩行者空間の快適さ・自転車の利用しやすさ」の順となっています。

「重要ではない」「あまり重要でない」を合わせた値が最も高かった項目は、「野鳥・昆虫などの身近な生き物とのふれあい」でした。次いで、「水辺の親しみやすさ」、「環境について学ぶ機会・場の充実」の順となっています。

(n=163) ■特に重要 ■やや重要 ■あまり重要でない ■重要ではない ■わからない ■無回答



## 戸田市内の環境における満足度と重要度の散布図

散布図は、各項目の重要度の平均値を縦軸に、満足度の平均値を横軸にしてあらわしたものです。平均値は回答の選択肢により下表のとおり点数化して、各選択肢の回答者数をかけた点数を各項目の総回答者数で割った値としています。

満足度が高く重要度も高い項目は、「まちの清潔さやきれいさ（ごみの散乱などが無い）」、「悪臭への対策」でした。

満足度が高く重要度が低い項目は、「水辺の親しみやすさ」、「野鳥・昆虫などの身近な生き物とのふれあい」でした。

満足度が低く重要度が高い項目は、「川や水路のきれいさ」、「歩行者空間の快適さ・自転車の利用しやすさ」、「自然災害からの安全性」でした。

満足度が低く重要度が低い項目は、「再生可能エネルギー・省エネルギーの普及」でした。2019年度調査から傾向に変化がみられた項目は次のとおりです。

「3Rへの取り組み」、「野鳥・昆虫などの身近な生き物とのふれあい」の満足度が上昇  
「まちの静けさ（騒音・振動）」の満足度が低下

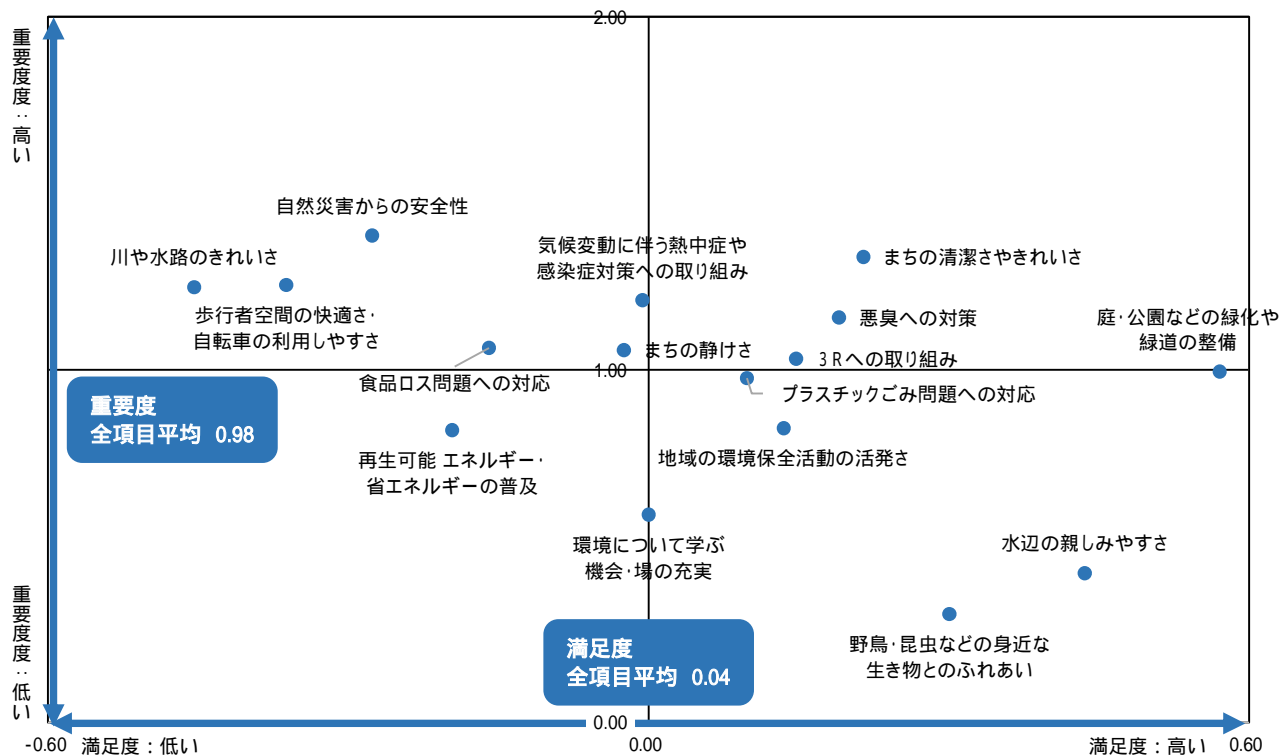


図 2 - 10 戸田市内の環境における満足度と重要度

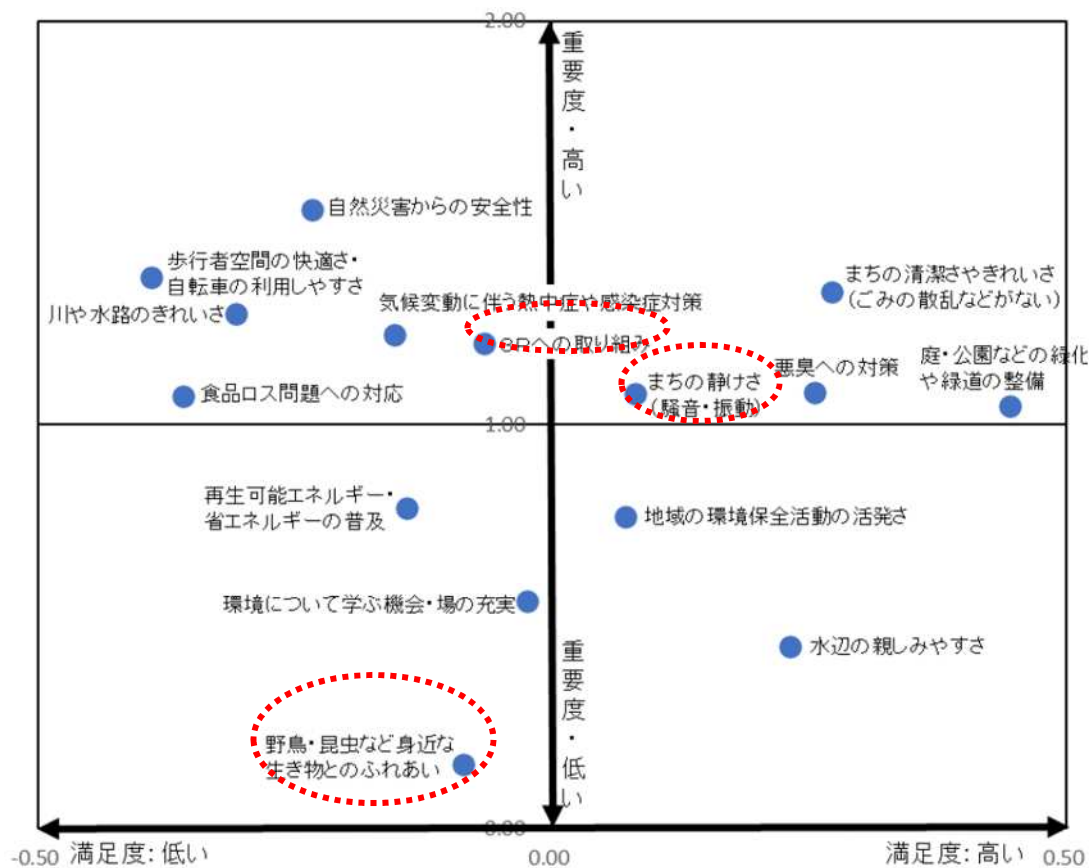
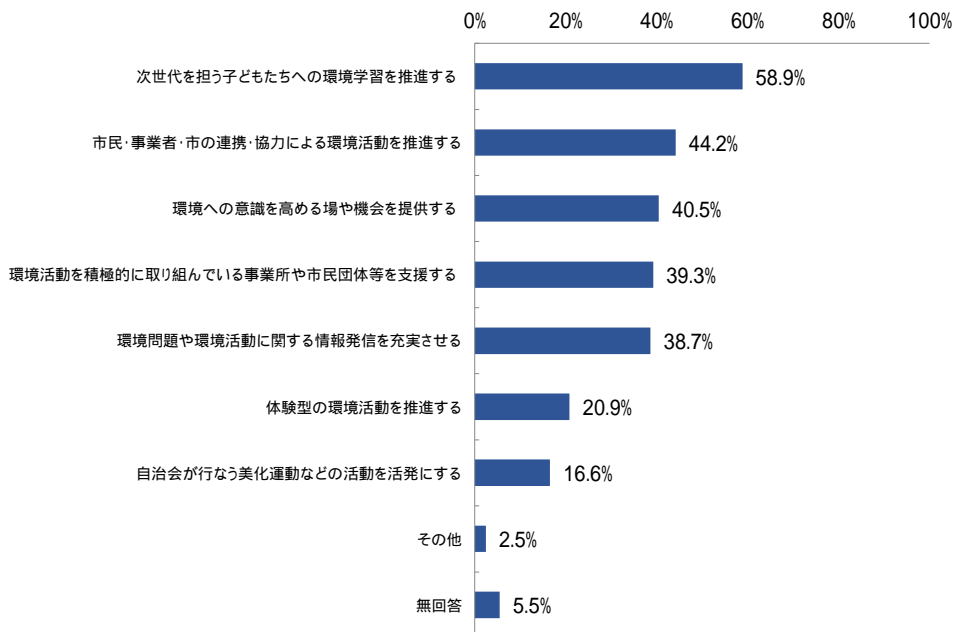


図 2 - 11 【2019 年度調査】戸田市内の環境における満足度と重要度

## 2 - 3 環境活動について

環境活動について、市民の関心を高めるために重要だと思われることは、「次世代を担う子どもたちへの環境学習を推進する」が最も多く、次いで、「市民・事業者・市の連携・協力による環境活動を推進する」、「環境への意識を高める場や機会を提供する」の順となっています。

(n=163)

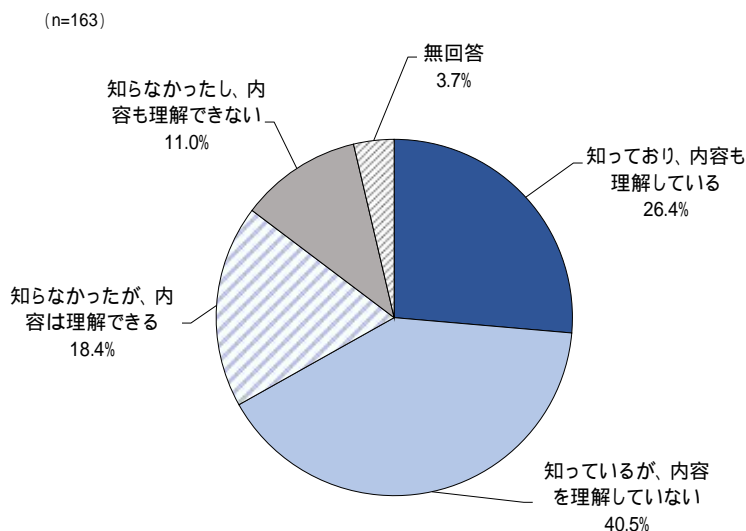


### 【年代別集計】

年代	n	市民・事業者・市の連携・協力による環境活動を推進する	次世代を担う子どもたちへの環境学習を推進する	環境への意識を高める場や機会を提供する	体験型の環境活動を推進する	自治会が行なう美化運動などの活動を活発にする	環境活動を積極的に取り組んでいる事業所や市民団体等を支援する	環境問題や環境活動に関する情報発信を充実させる	その他	無回答
10歳代	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代	15	46.7%	60.0%	46.7%	20.0%	46.7%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%
30歳代	25	36.0%	80.0%	32.0%	28.0%	16.0%	32.0%	32.0%	4.0%	8.0%
40歳代	38	52.6%	63.2%	31.6%	26.3%	10.5%	42.1%	39.5%	5.3%	0.0%
50歳代	25	40.0%	56.0%	48.0%	24.0%	4.0%	32.0%	60.0%	0.0%	4.0%
60歳代	28	53.6%	50.0%	39.3%	14.3%	10.7%	60.7%	39.3%	0.0%	7.1%
70歳以上	30	36.7%	46.7%	53.3%	10.0%	26.7%	40.0%	40.0%	0.0%	10.0%
無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	163	44.2%	58.9%	40.5%	20.9%	16.6%	39.3%	38.7%	2.5%	5.5%

## 2 - 4 地球温暖化防止と気候変動について カーボンニュートラル宣言について

国のカーボンニュートラル宣言について、「知っているが、内容を理解していない」が最も多く、次いで、「知っており、内容も理解している」、「知らなかったが、内容は理解できる」の順となっています。



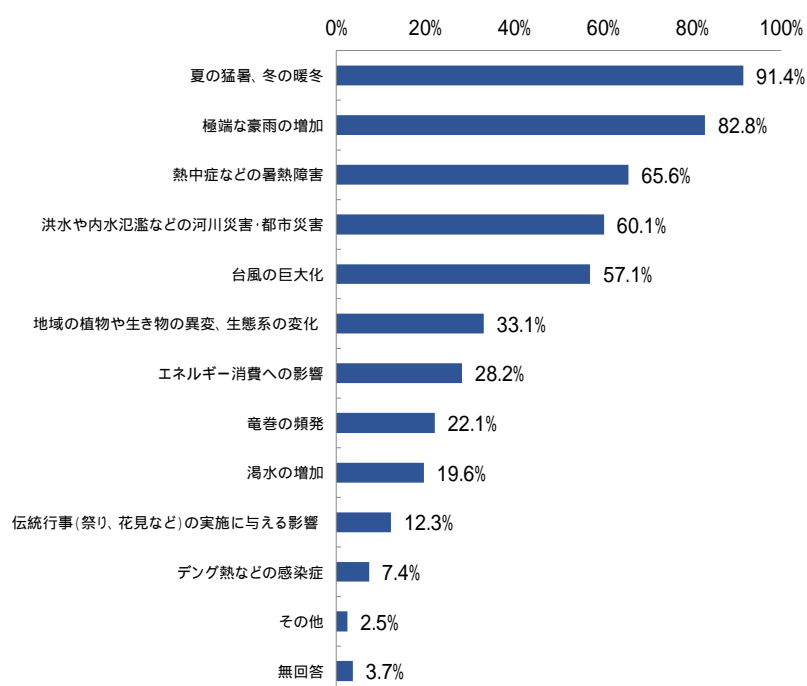
【年代別集計】

年代	n	知っており、内容も理解している	知っているが、内容を理解していない	知らなかったが、内容は理解できる	知らなかったし、内容も理解できない	無回答
10歳代	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代	15	26.7%	20.0%	33.3%	20.0%	0.0%
30歳代	25	24.0%	36.0%	16.0%	16.0%	8.0%
40歳代	38	31.6%	42.1%	18.4%	7.9%	0.0%
50歳代	25	28.0%	24.0%	32.0%	12.0%	4.0%
60歳代	28	25.0%	53.6%	10.7%	7.1%	3.6%
70歳以上	30	23.3%	53.3%	10.0%	10.0%	3.3%
無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	163	26.4%	40.5%	18.4%	11.0%	3.7%

### 身の回りで気候変動の影響が既に現れていると感じるもの

身の回りで気候変動の影響が既に現れていると感じるものは、「夏の猛暑、冬の暖冬」が最も多く、次いで、「極端な豪雨の増加」、「熱中症などの暑熱障害」の順となっています。

(n=163)



#### 【居住地区別集計】

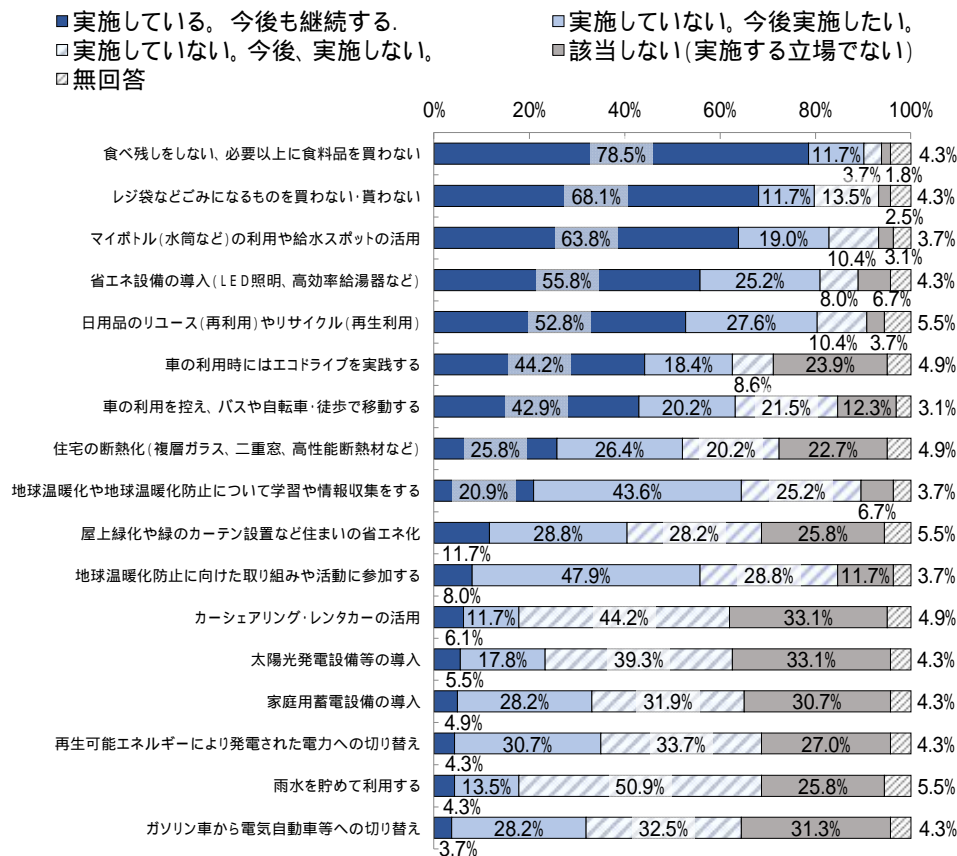
居住地区	n	夏の猛暑、冬の暖冬	極端な豪雨の増加	台風の巨大化	竜巻の頻発	熱中症などの暑熱障害	デング熱などの感染症	地域の植物や生き物の異変、生態系の変化	洪水や内水氾濫などの河川災害・都市災害	渇水の増加	エネルギー消費への影響	伝統行事の実施に与える影響	その他	無回答
下戸田地区	38	86.8%	78.9%	60.5%	26.3%	55.3%	7.9%	39.5%	47.4%	21.1%	15.8%	7.9%	0.0%	7.9%
上戸田地区	35	94.3%	77.1%	51.4%	22.9%	65.7%	8.6%	37.1%	57.1%	20.0%	40.0%	14.3%	0.0%	0.0%
新曽地区	39	89.7%	89.7%	66.7%	28.2%	71.8%	2.6%	23.1%	74.4%	28.2%	38.5%	15.4%	7.7%	2.6%
笹目地区	21	90.5%	85.7%	52.4%	9.5%	66.7%	0.0%	33.3%	81.0%	9.5%	14.3%	19.0%	0.0%	4.8%
美女木地区	13	100.0%	84.6%	46.2%	15.4%	76.9%	15.4%	23.1%	53.8%	23.1%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%
わからない	15	100.0%	93.3%	53.3%	20.0%	73.3%	20.0%	40.0%	46.7%	6.7%	26.7%	6.7%	6.7%	0.0%
無回答	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
全体	163	91.4%	82.8%	57.1%	22.1%	65.6%	7.4%	33.1%	60.1%	19.6%	28.2%	12.3%	2.5%	3.7%

## 地球温暖化防止に関する取り組み状況と今後の取り組みの意向

地球温暖化防止に関する取り組み状況について、「実施している。今後も継続する」が最も多かった項目は、「食べ残しをしない、必要以上に食料品を買わない」でした。次いで、「レジ袋などごみになるものを買わない・貰わない」、「マイボトル（水筒など）の利用や給水スポットの活用」の順となっています。

「実施していない。今後実施したい。」が最も多かった項目は、「地球温暖化防止に向けた取り組みや活動に参加する」でした。次いで、「地球温暖化や地球温暖化防止について学習や情報収集をする」、「再生可能エネルギーにより発電された電力への切り替え」の順となっています。

(n=163)



## 地球温暖化防止に関する取り組み状況と今後の取り組みの意向【前回調査との比較】

前回調査との類似項目の比較で、「実施している。今後も継続する」の割合が10%以上上昇していた項目は、「レジ袋などごみになるものを買わない・貰わない」、「日用品のリユース（再利用）やりサイクル（再生利用）」、「食べ残しをしない、必要以上に食料品を買わない」、「地球温暖化や地球温暖化防止について学習や情報収集をする」でした。

一方、「実施している。今後も継続する」の割合が10%以上低下していた項目は、「車の利用を控え、バスや自転車・徒歩で移動する」でした。

[2023] n=163

[2019] n=576

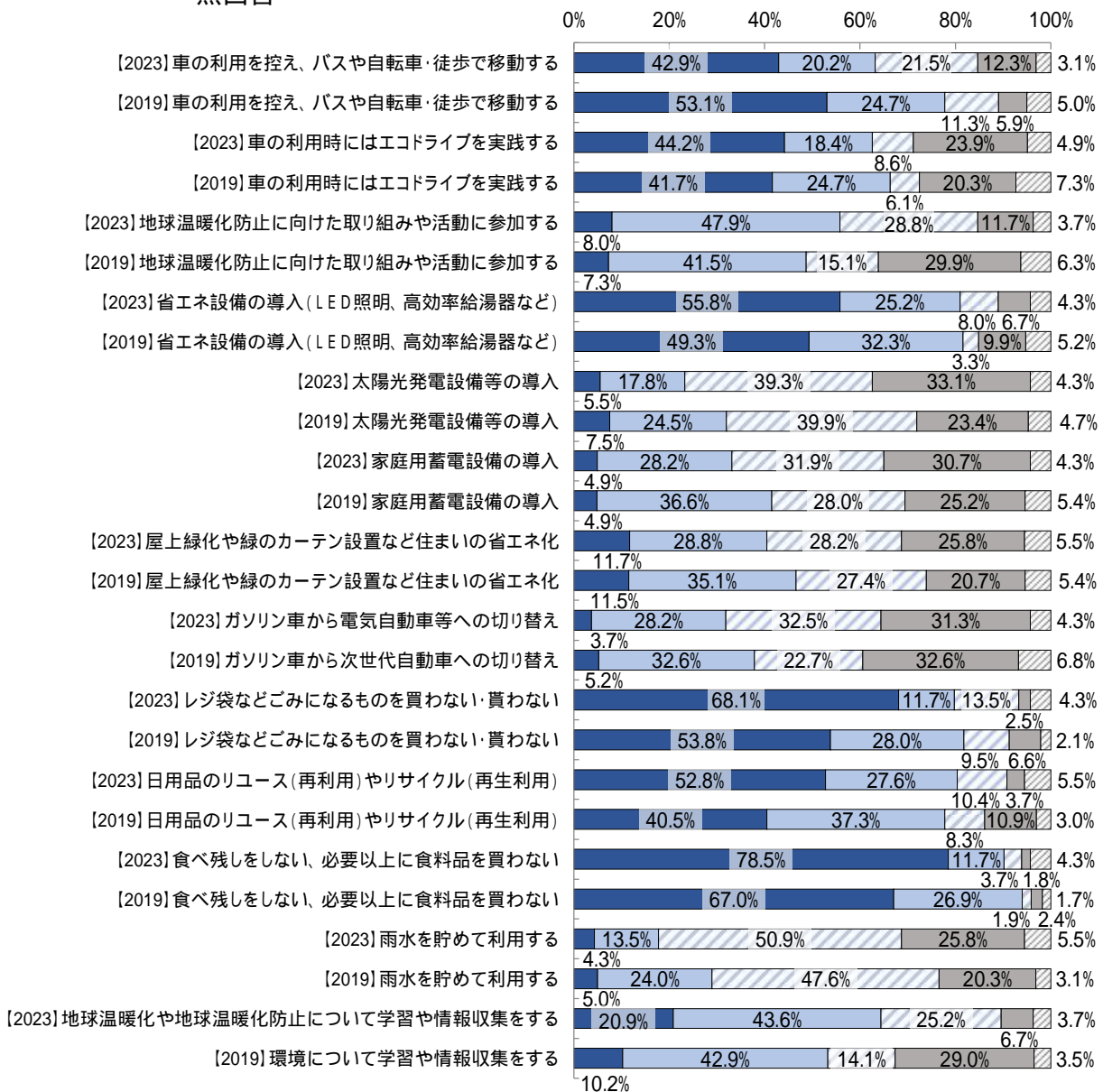
■実施している。今後も継続する。

□実施していない。今後実施したい。

□実施していない。今後、実施しない。

■ [2023] 該当しない(実施する立場でない)  
[2019] わからない

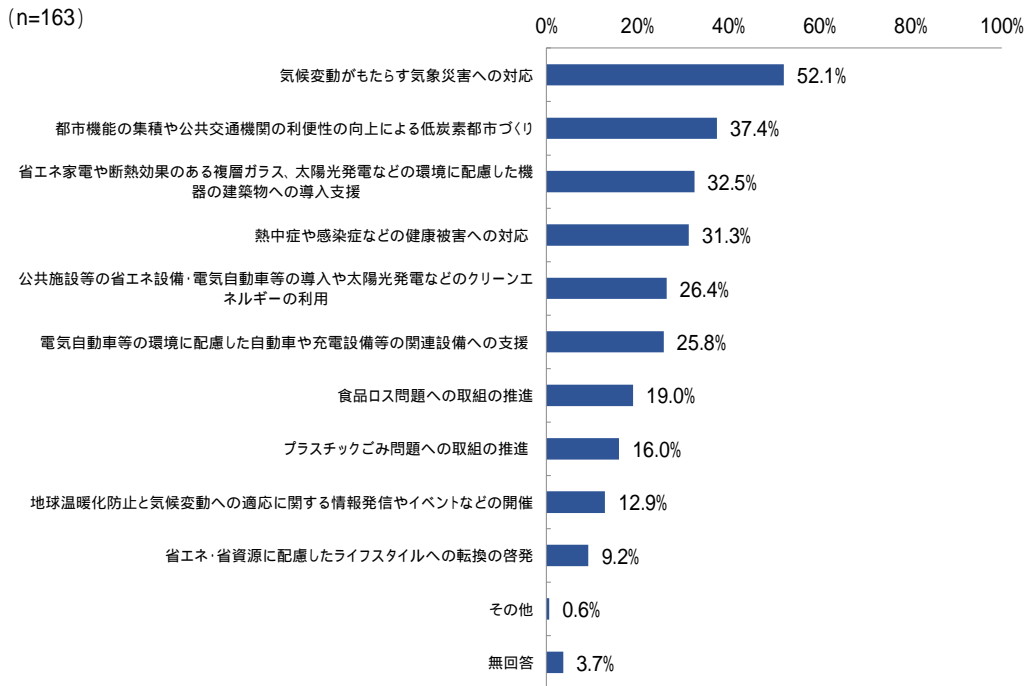
□無回答





## 今後戸田市に特に力を入れてほしいと思う取組

今後、戸田市に特に力を入れてほしいと思う取組は、「気候変動がもたらす気象災害への対応」が最も多く、次いで、「都市機能の集積や公共交通機関の利便性の向上による低炭素都市づくり」、「省エネ家電や断熱効果のある複層ガラス、太陽光発電などの環境に配慮した機器の建築物への導入支援」の順となっています。

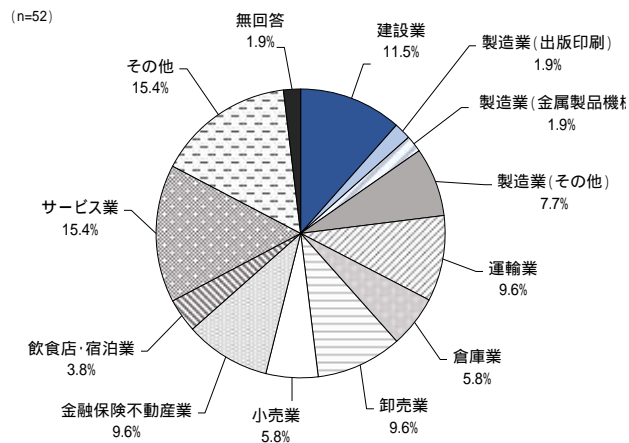




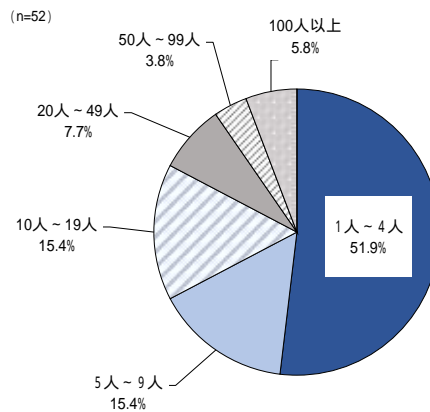
### (3) 事業者アンケート結果

表中の「n」は、サンプル数を表しています

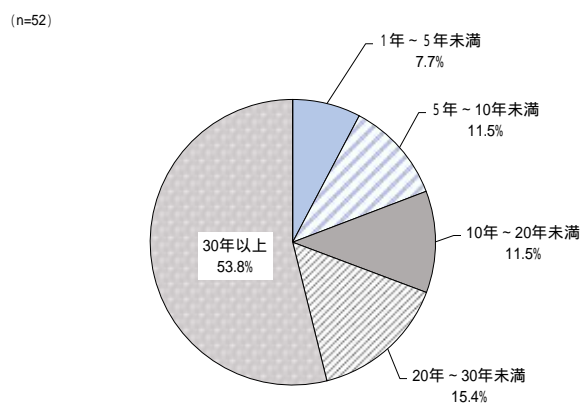
#### 3-1 貴事業所のことについて 業種



#### 従業員数

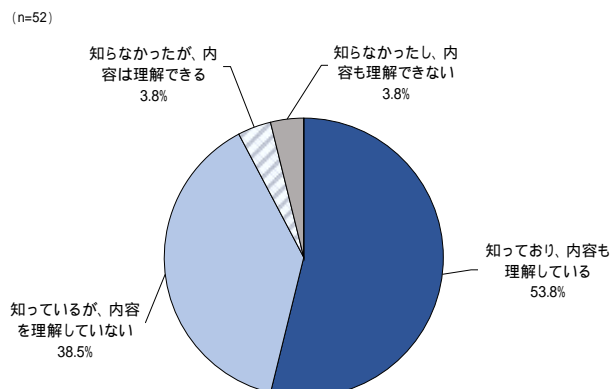


#### 市内での営業年数



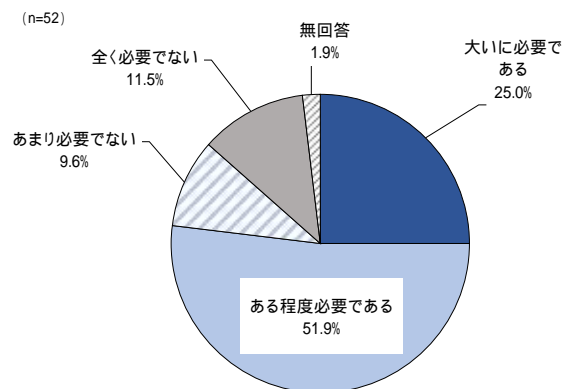
#### 3-2 地球温暖化防止・脱炭素化について カーボンニュートラル宣言について

国のカーボンニュートラル宣言について、「知っており、内容も理解している」が最も多く、次いで、「知っているが、内容を理解していない」の順となっています。



## 地球温暖化防止・脱炭素化に取り組む必要性について

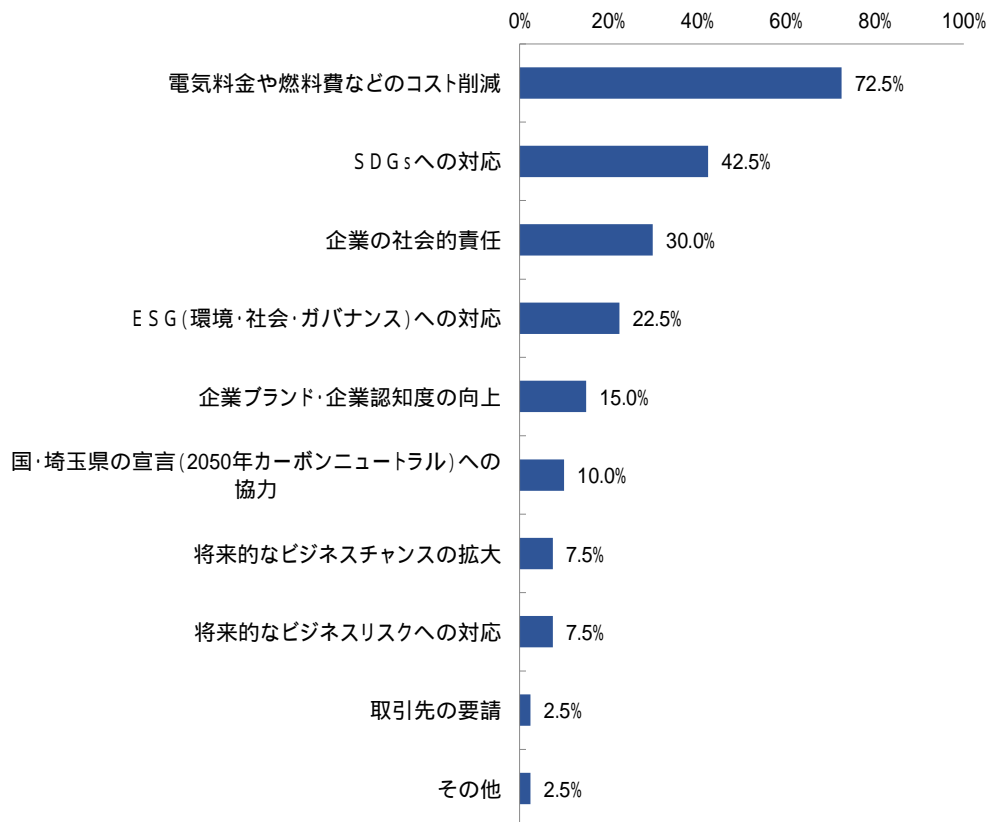
地球温暖化防止・脱炭素化に取り組む必要性について、「ある程度必要である」が最も多く、「大いに必要である」を合わせると約 77%が必要であると回答しています。



## 地球温暖化防止・脱炭素化に取り組むことが必要な理由

地球温暖化防止・脱炭素化に取り組むことが必要な理由について、「電気料金や燃料費などのコスト削減」が最も多く、次いで、「SDGs への対応」、「企業の社会的責任」の順となっています。

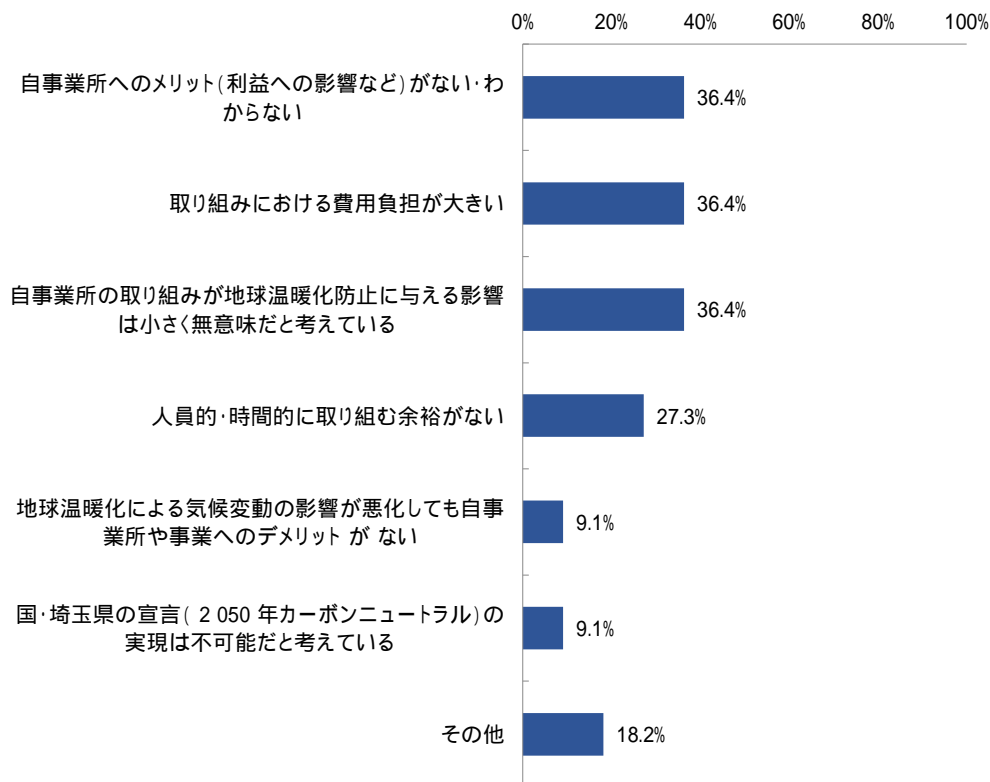
(n=40)



## 地球温暖化防止・脱炭素化に取り組むことが必要でない理由

地球温暖化防止・脱炭素化に取り組むことが必要でない理由について、「自事業所へのメリット（利益への影響など）がない・わからない」「取り組みにおける費用負担が大きい」「自事業所の取り組みが地球温暖化防止に与える影響は小さく無意味だと考えている」が挙げられています。

(n=11)



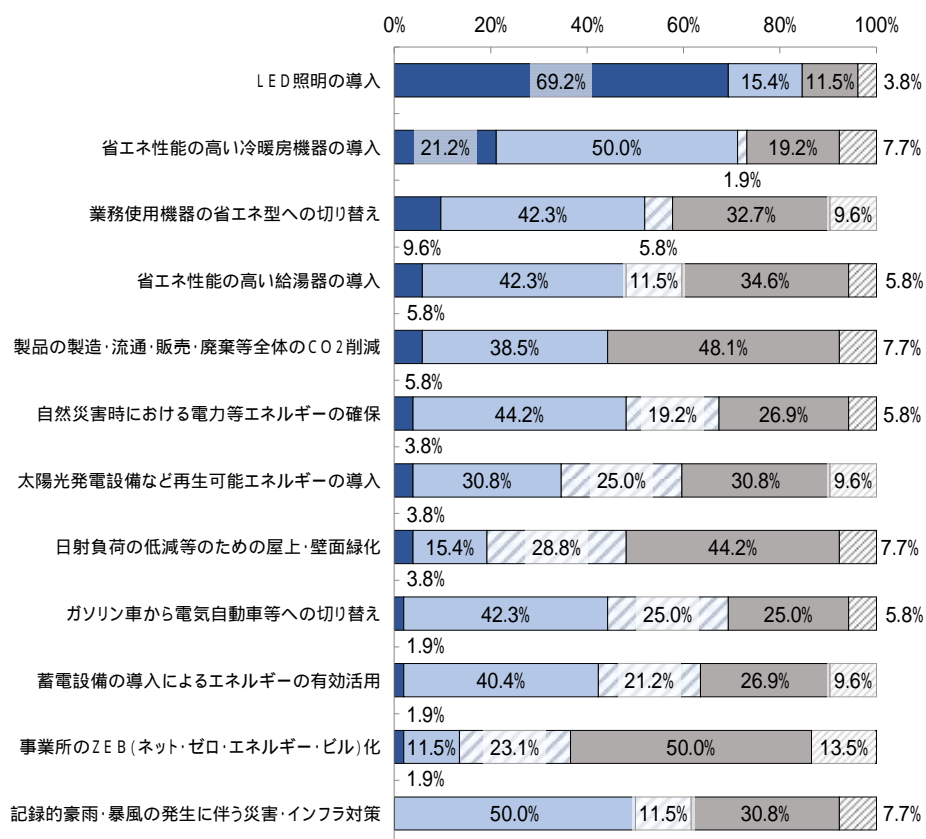
## 地球温暖化防止や気候変動の影響への対策に寄与する設備等に関する取り組み状況と今後の取り組みの意向

地球温暖化防止や気候変動の影響への対策に寄与する設備等に関する取り組み状況について、「導入している」が最も多かった項目は、「LED 照明の導入」でした。次いで、「省エネ性能の高い冷暖房機器の導入」、「業務使用機器の省エネ型への切り替え」の順となっています。

「今後導入したい」が最も多かった項目は、「省エネ性能の高い冷暖房機器の導入」、「記録的豪雨・暴風の発生に伴う災害・インフラ対策」でした。次いで、「自然災害時における電力等エネルギーの確保」の順となっています。

(n=52)

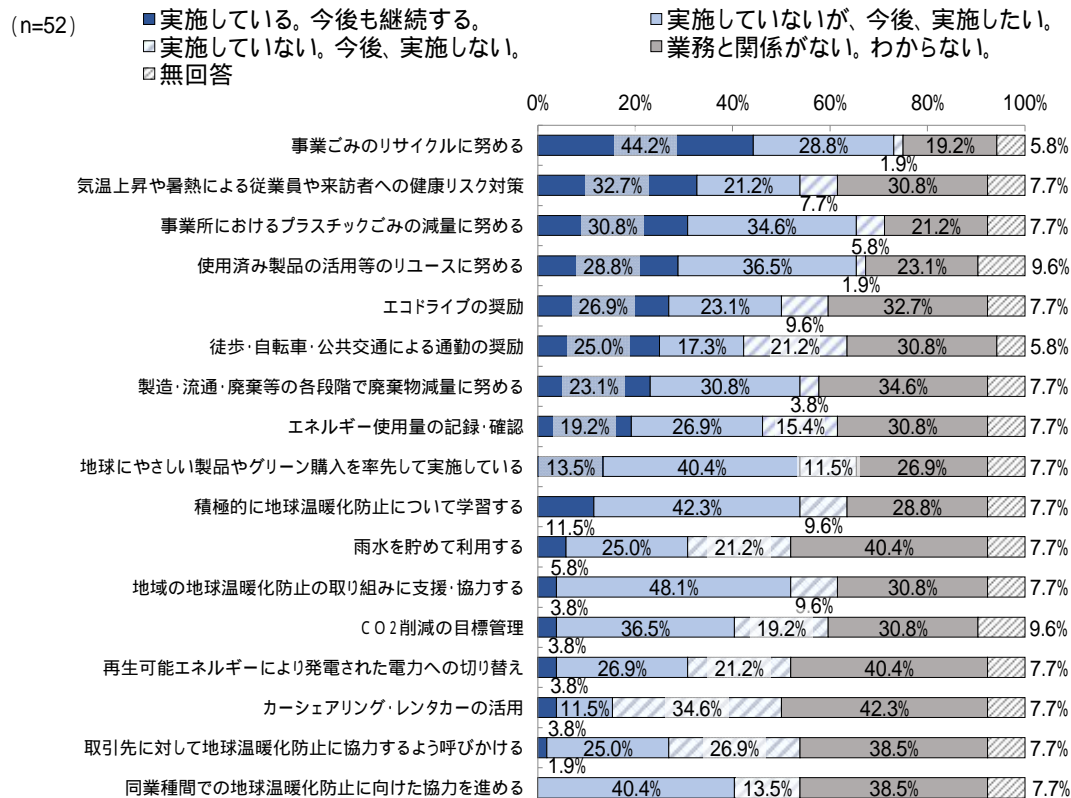
■導入している □今後導入したい □今後も導入しない ■該当しない □無回答



## 地球温暖化防止や気候変動の影響への対策に関する取り組み状況と今後の取り組みの意向

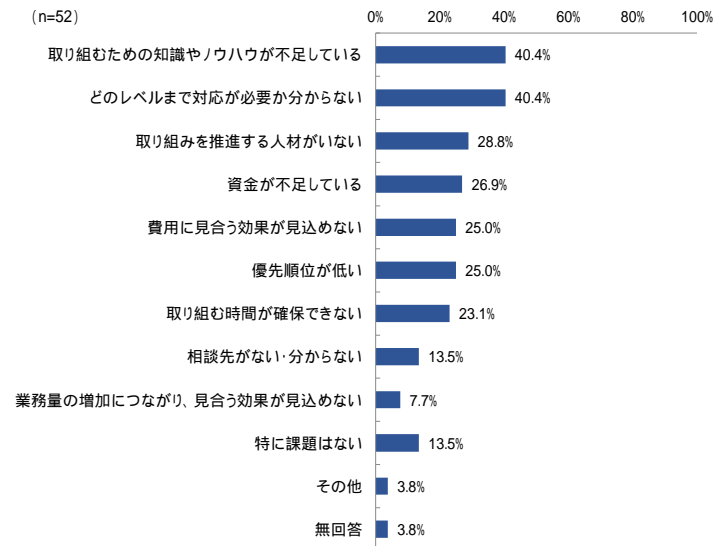
地球温暖化防止や気候変動の影響への対策に関する取り組み状況について、「実施している。今後も継続する。」が最も多かった項目は、「事業ごみのリサイクルに努める」でした。次いで、「気温上昇や暑熱による従業員や来訪者への健康リスク対策」、「事業所におけるプラスチックごみの減量に努める」の順となっています。

「実施していないが、今後、実施したい。」が最も多かった項目は、「地域の地球温暖化防止の取り組みに支援・協力する」でした。次いで、「積極的に地球温暖化防止について学習する」、「地球にやさしい製品やグリーン購入を率先して実施している」、「同業種間での地球温暖化防止に向けた協力を進める」の順となっています。



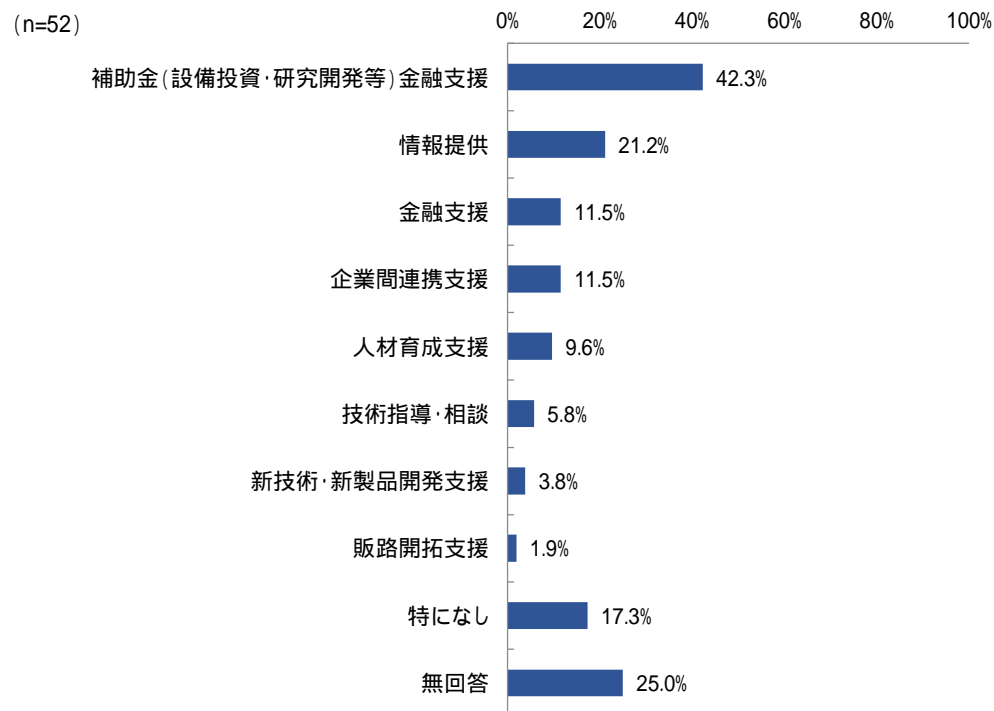
## 地球温暖化防止（省エネ・再エネ等）に取り組むに当たり、課題に感じる点

地球温暖化防止に取り組むに当たり、課題に感じる点について、「取り組むための知識やノウハウが不足している」、「どのレベルまで対応が必要か分からない」が最も多く、次いで、「取り組みを推進する人材がいない」の順となっています。



## 今後、特に必要な公的支援

今後、特に必要な公的支援は、「補助金（設備投資・研究開発等）金融支援」が最も多く、次いで、「情報提供」、「金融支援」、「企業間連携支援」の順となっています。



## 資料 8 用語解説

### 【英数】

用語名称	解 説
AI	Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス) ・人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術等のこと。
BAU	Business as usual (ビジネス アズ ユージュアル) ・読み方は「ビーエーユー」。現状趨勢。 ・温室効果ガスの将来推計を行う際に用いられる意味合いとして、追加的な地球温暖化対策を行わないものと仮定して将来推計を行うこと。
BEMS	Building Energy Management System (ビル・エネルギー・マネジメント・システム) ・読み方は「ベムス」。ビル等の建物内で使用する電力使用量等を計測蓄積し、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の接続機器の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システムのこと。
BOD	Biochemical Oxygen Demand ・生物化学的酸素要求量。河川水や事業場排水の汚濁を表す上で、一般的に使われる指標。水の汚濁源となる水中の有機物量を示しており、対象水中の好気性微生物が有機物を分解する過程(5日間)で消費する溶存酸素の量で表され、数値が大きいほど汚濁が著しい。
COOL CHOICE (クールチョイス)	・国が推奨する「地球温暖化対策に資する『賢い選択』をしていこう」という取組のこと。
ESCO(エスコ)事業	Energy Service Company ・省エネルギー改修にかかる費用を、改修の成果である光熱水費の削減分でまかなう事業。ESCO 事業導入による顧客の利益が、ESCO 事業者によって保証される契約形態(パフォーマンス契約)をとることで、顧客にとっては確実な省エネルギー効果が達成される利点がある。
EV	「電動車」を参照。
FCV	「電動車」を参照。
HEMS	Home Energy Management System (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) ・読み方は「ヘムス」。住宅のエアコンや給湯器、照明等のエネルギー消費機器と、太陽光発電システムやガスコージェネレーションシステム(燃料電池等)などの創エネ機器と、発電した電気等を備える蓄電池や電気自動車などの蓄エネ機器をネットワーク化し、居住者の快適やエネルギー使用量の削減を目的に、エネルギーを管理するシステムのこと。
HV	「電動車」を参照。
IoT	Internet of Things ・身の回りの物がインターネットに接続され、互いに情報をやり取りし、暮らしを便利にする技術のこと。
LED	Light Emitting Diode ・電流を流すと発光する半導体の一種で、発光ダイオードともいう。LED は蛍光灯に比べて消費電力が7割程度であること、材料に水銀などの有害物質を含まないことなどから環境負荷が低い発光体として、照明などに利用さ



用語名称	解 説
	れている。
OECD	Other Effective area-based Conservation Measures ・保護地域（国立公園等）以外の場所で生物多様性保全に貢献する場所のこと。 ・例えば、社寺林や企業有林、企業緑地、里地里山等がある。
PDCA	「環境マネジメントシステム」を参照。
PHV	「電動車」を参照。
PPA	Power Purchase Agreement ・電力販売契約という意味で第三者モデルともよばれる。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO <sub>2</sub> 排出の削減ができる。設備の所有は第三者（事業者または別の出資者）が持つ形となり、資産保有をすることなく再エネ利用が実現できる。
SDGs	Sustainable Development Goals ・持続可能な開発目標。 ・読み方は「エスディー・ジーズ」。2015（平成 27）年 9 月の国連サミットで採択された国際的な目標。地球を守るために人類が 2030（令和 12）年までに達成すべき貧困、飢餓、教育、ジェンダー、エネルギーなどの 17 の目標と、それぞれの目標を達成するための 169 のターゲットからできている。
Well-being	・読み方は「ウェル・ビーイング」。個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態であること。
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル） ・読み方は「ゼブ」。建物外皮（屋根・壁・床等）の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指したビル。
ZEH、ZEH-M	Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、Net Zero Energy House Mansion（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション） ・読み方は「ゼッチ」、「ゼッチ・エム」。ZEB と同様に、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した住宅のこと。ZEH-M は、集合住宅における ZEH のこと。
ZEV	Zero Emission Vehicle ・排出ガスを一切出さない電気自動車や燃料自動車のこと。
30by30	・読み方は「サーティ・パイ・サーティ」。2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030 年までに国土（陸と海）の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標のこと。 ・この目標を達成することで、生態系サービスの回復はもちろん、CO <sub>2</sub> の吸収・固定、防災・減災に寄与する自然の再生、プラスチック代替バイオマス資源の持続的な生産、疲れを癒し免疫力を高める健康的な生活等、多面的な効果も期待されている。
3R	・Reduce（リデュース＝ごみを出さない）、Reuse（リユース＝再使用する）、Recycle（リサイクル＝再生利用する）のそれぞれの頭文字を合わせて 3R という。循環型社会の構築に向けた基本的な考え方で、ごみと資源に関わる問題を解決するキーワードと言われている。 ・3R に Refuse（リフューズ＝ごみになるものを断る）を加えて 4R、Repair



用語名称	解 説
	<p>(リペア = 修理して使う)を加えて 5R ということもある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府が 2019 (令和元) 年 5 月に策定した「プラスチック資源循環戦略」では、プラスチックの資源循環を総合的に推進するため、「3R + Renewable (リニューアブル)」「3R の徹底と再生可能資源への代替」を基本原則とし、バイオプラスチックなどの代替素材の利用促進が盛り込まれている。</li> </ul>
3R + Renewable	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3R に、Renewable (再生可能な資源に替える取り組み)を加えた考え方。</li> <li>・ 例えば、プラスチック製のレジ袋を「バイオマスプラスチック」製に替えることが「リニューアブル」のひとつ。</li> </ul>
530 運動 (ゴミゼロ運動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ごみを捨てない」、「自分のごみは自分で持ちかえる」ことによって、「美しく住み良い、環境にやさしいまちづくり」を推進する運動。本市では、年 4 回 (3・6・9・12 月)市全体で行われる一斉清掃のことを指し、各町会・自治会ごとに市民が町内のごみを拾い集めるほか、市内の学校や事業所でも、この運動に協力して周辺の清掃を実施しているところもある。</li> </ul>

## 【あ】

用語名称	解 説
一般廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の対象となる廃棄物のうち、産業廃棄物以外のもの。一般家庭から排出される生活系ごみ(いわゆる家庭ごみ)のほか、事業所などから排出される産業廃棄物以外の廃棄物も事業系ごみ(いわゆるオフィスごみなど)として含まれる。</li> </ul>
ウォームビズ (WARM BIZ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過度な暖房に頼らず、冬を快適に過ごすライフスタイルのこと。</li> <li>・ 一般的に、電力による冷暖房を行う場合、室温設定の調節による省エネ効果は、夏よりも冬のほうが大きいことが知られており、暖房に必要なエネルギー使用量を削減することによって、CO<sub>2</sub> の発生を削減し地球温暖化を防止することを目的としている。</li> </ul>
雨水浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地上に降った雨が地下に浸透すること。土地の舗装が進んだ市街地では浸透が妨げられ、雨水が溜まりやすくなる。</li> </ul>
エコドライブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料消費量や CO<sub>2</sub> 排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけのこと。エコドライブの行動として、「エコドライブ 10 のすすめ」があり、穏やかな発進、加速・減速の少ない運転、ムダなアイドリングをやめるなどの 10 のポイントがある。</li> </ul>
オフセット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「カーボン・オフセット」を参照。</li> </ul>

用語名称	解 説														
温室効果ガス	<p>・ 温室効果（太陽光によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収し、大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める働き）をもつ気体のこと。地球温暖化対策推進法の対象ガスは次表のとおり。なお、通常それぞれのガスの温室効果を二酸化炭素に換算して、その量を表す。</p> <table border="1"> <tr> <td>二 酸 化 炭 素 (CO<sub>2</sub>)</td><td>代表的な温室効果ガス。主な排出源は化石燃料の燃焼など。</td></tr> <tr> <td>メタン (CH<sub>4</sub>)</td><td>天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。主な排出源は稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。</td></tr> <tr> <td>一 酸 化 二 窒 素 (N<sub>2</sub>O)</td><td>数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。主な排出源は燃料の燃焼、工業プロセスなど。</td></tr> <tr> <td>ハイドロフルオロ カーボン (HFCs)</td><td>塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。主な用途はスプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど。</td></tr> <tr> <td>パーフルオロ カーボン (PFCs)</td><td>炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。主な用途は半導体の製造プロセスなど。</td></tr> <tr> <td>六 フ ッ 化 硫 黄 (SF<sub>6</sub>)</td><td>硫黄の六フッ化物。強力な温室効果ガス。主な用途は電気の絶縁体など。</td></tr> <tr> <td>三 フ ッ 化 窒 素 (NF<sub>3</sub>)</td><td>窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。主な用途は半導体の製造プロセスなど。</td></tr> </table>	二 酸 化 炭 素 (CO <sub>2</sub> )	代表的な温室効果ガス。主な排出源は化石燃料の燃焼など。	メタン (CH <sub>4</sub> )	天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。主な排出源は稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。	一 酸 化 二 窒 素 (N <sub>2</sub> O)	数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。主な排出源は燃料の燃焼、工業プロセスなど。	ハイドロフルオロ カーボン (HFCs)	塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。主な用途はスプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど。	パーフルオロ カーボン (PFCs)	炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。主な用途は半導体の製造プロセスなど。	六 フ ッ 化 硫 黄 (SF <sub>6</sub> )	硫黄の六フッ化物。強力な温室効果ガス。主な用途は電気の絶縁体など。	三 フ ッ 化 窒 素 (NF <sub>3</sub> )	窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。主な用途は半導体の製造プロセスなど。
二 酸 化 炭 素 (CO <sub>2</sub> )	代表的な温室効果ガス。主な排出源は化石燃料の燃焼など。														
メタン (CH <sub>4</sub> )	天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。主な排出源は稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。														
一 酸 化 二 窒 素 (N <sub>2</sub> O)	数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。主な排出源は燃料の燃焼、工業プロセスなど。														
ハイドロフルオロ カーボン (HFCs)	塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。主な用途はスプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセスなど。														
パーフルオロ カーボン (PFCs)	炭素とフッ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。主な用途は半導体の製造プロセスなど。														
六 フ ッ 化 硫 黄 (SF <sub>6</sub> )	硫黄の六フッ化物。強力な温室効果ガス。主な用途は電気の絶縁体など。														
三 フ ッ 化 窒 素 (NF <sub>3</sub> )	窒素とフッ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。主な用途は半導体の製造プロセスなど。														

## 【か】

用語名称	解 説
カーボン・オフ セット	<p>・ 日常生活や経済活動において避けることができない温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減・吸収活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。その方法のひとつとして、排出量の総枠を設定し、国や企業の間で排出枠を売買する排出量取引制度がある。</p>
カーボンニュートラル	<p>・ 二酸化炭素の排出量から吸収量を差し引いた合計がゼロになることをいう。例えば、植物の成長過程における光合成による二酸化炭素の吸収量と、植物の焼却による二酸化炭素の排出量が相殺され、実際に大気中の二酸化炭素の増減に影響を与えないことが考えられる。このように、化石燃料の代替としてのバイオマスエネルギー（森林の間伐材や家畜の排泄物、食品廃棄物などを燃料にして、発電したり熱を供給すること）の利用は、カーボンニュートラルだと考えられ、二酸化炭素の発生と固定を平衡し、地球上の二酸化炭素を一定量に保つことができる。また、二酸化炭素排出量を削減するための植林や再生可能エネルギーの導入など、人間活動による二酸化炭素の排出量を相殺できる取組もカーボンニュートラルとされる。</p>
外 来 種（外 来 生 物）	<p>・ 意図的、非意図的を問わず人為的に移動させられた、その生物が本来移動できる範囲（自然分布域）の外に生育または生息する生物種のこと。</p>
環境基準	<p>・ 環境基本法により国が定めるもので、「大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地下水汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい」とさ</p>

用語名称	解 説
	れる基準。なお、これは行政上の政策目標として定められているもので、公害発生源を直接規制するための基準（いわゆる規制基準）とは異なる。
環境マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業などが自ら企業経営の中で排出物を減らすことや、エネルギー消費量を減らすことなど、環境への負荷を低減していくための「方針・計画（Plan）」を立て、それを「実行（Do）」し、その達成度を「点検・評価（Check）」し、結果を基に「見直し・改善（Act）」するというPDCAサイクルを繰り返して行うことで、継続的に環境負荷の削減が図れるような組織体制にするための管理システム。</li> <li>・戸田市は、2019（平成 31）年 1 月に環境マネジメントシステムにおける ISO14001 の認証を非継続とし、独自に運用している。</li> </ul>
緩和策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスの排出削減や森林等の吸収作用の対策を行うことで、地球温暖化の防止を図るための施策。もうひとつの施策「適応策」とは相互補完的なものとされる。</li> </ul>
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動適応法における気候変動は、主に人為的な地球温暖化によって起こる今後数十年～数百年の急激な気候変動を意味する。この気候変動は自然環境ばかりでなく、人間の暮らしや活動に深刻な影響を与えると予想されている。</li> <li>・気候変動に起因して、人の健康や生活環境の悪化、生物の多様性の低下、その他の生活・社会・経済・自然環境において生ずる影響を「気候変動影響」という。</li> <li>・気候変動影響に対応して、これによる被害の防止・軽減、生活の安定、社会経済の健全な発展、自然環境の保全を図ることを「気候変動適応」という。</li> </ul>
気候変動適応センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その区域における気候変動適応を推進するため、気候変動影響や気候変動適応に関する情報の収集・整理・分析・提供や技術的助言を行う拠点（地域気候変動適応センター）。</li> <li>・戸田市は、2021（令和 3）年 4 月に埼玉県が設置する「埼玉県気候変動適応センター」と共同して、「戸田市気候変動適応センター」を設置。</li> <li>・気候変動適応センターを県と共同で設置するメリットとして、県が有する気候変動に関する情報の提供を受けることにより、戸田市における気候変動適応がより推進されることが期待できる。なお、県が提供可能な気候変動や適応に関する情報等は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 熱中症に係る情報や対策に関する情報</li> <li>◦ 暑さ対策やヒートアイランド対策に係る取組状況</li> <li>◦ ハザードマップについての情報</li> <li>◦ 水質や大気などの環境調査に係るデータ</li> </ul> </li> </ul>
気候変動適応法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国全体が気候変動の影響を回避し低減することを目的として策定された法律。適応の総合的推進、情報基盤の整備、地域での適応の強化、適応の国際展開等の 4 つの柱で成り立っており、それぞれの考え方や進め方が明記されている。2018（平成 30 年）年 6 月 13 日に公布、12 月 1 日に施行。</li> </ul>
気候変動に関する政府間パネル	<p>IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、国連環境計画（UNEP）及び世界気象機関（WMO）の共催により 1988（昭和 63）年に設置された。温暖化に関する科学的知見の評価、温暖化の環境的・社会経済的影響の評価、今後の対策のあり方の 3 つの課題について検討し、報告書をまとめることで地球温暖化対策に必要な基礎的認識の形成に大きな</li> </ul>

用語名称	解 説		
	役割を果たしている。		
吸収源	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスを吸収し、比較的長期間にわたり固定することのできる森林や海洋などのこと。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>CO<sub>2</sub>の固定化</td><td>大気中のCO<sub>2</sub>を自然もしくは人口的に取り込んで、大気中に放出しない技術や取組の総称。自然による固定には光合成、人工的な固定は科学吸収や炭素固定などがある。</td></tr> </table>	CO <sub>2</sub> の固定化	大気中のCO <sub>2</sub> を自然もしくは人口的に取り込んで、大気中に放出しない技術や取組の総称。自然による固定には光合成、人工的な固定は科学吸収や炭素固定などがある。
CO <sub>2</sub> の固定化	大気中のCO <sub>2</sub> を自然もしくは人口的に取り込んで、大気中に放出しない技術や取組の総称。自然による固定には光合成、人工的な固定は科学吸収や炭素固定などがある。		
協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の主体が対等な関係に立ち、共通の目的のために連携・協力することを指し、パートナーシップともいう。認知を伴う相互自立、合意に基づく役割分担が必要となる。</li> </ul>		
グリーンインフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土・地域づくりを進める取組のこと。</li> </ul>		
グリーン購入	<ul style="list-style-type: none"> <li>購入の必要性を十分に考慮して、品質や価格だけでなく環境のことを考え、できるだけ環境負荷の小さい製品やサービスを、環境負荷の軽減に努める事業者から優先して購入すること。</li> </ul>		
クールシェア・クールオアシス	<ul style="list-style-type: none"> <li>暑さをしのげる涼しい空間のこと。</li> <li>家庭では、複数のエアコン使用をやめなるべく 1 部屋に集まる工夫をしたり、公園や図書館などの公共施設を利用することで涼をシェアする、など 1 人あたりのエアコン使用を見直すことがクールシェアの考え方。</li> <li>市では、賛同していただいている市内店舗、公共施設を、涼しさを共有する「クールシェアスポット」として協力をいただいている。</li> </ul>		
クールビズ (COOL BIZ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省が夏の地球温暖化対策として推奨している、過度な冷房に頼らず快適に過ごせる軽装や取組を促すライフスタイルのこと。室内にいる方の体調等を考慮しながら、無理のない範囲で冷やし過ぎないように、室温を管理しつつ、冷房で使用するエネルギー節約の協力を求めている。</li> </ul>		
公民連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体と民間事業者等が連携して公共サービスの提供を行う仕組みで、社会経済情勢の変化や住民の暮らし方の変化によるニーズの多様化に対応するために自治体が民間事業者の知識や技術、資源を活用し、公共サービスを継続的に実施していくための手法。</li> <li>本市では、民間企業等が持つ資源や特色、ノウハウ等をいかした提案を募集し、複雑化する行政課題や地域課題等を迅速かつ柔軟に解決するための窓口「とだらボ」を設置している。また、市民サービスのより一層の向上を目指し、様々な分野において、民間と市がそれぞれの特性や資源を生かし、協力し合う、包括連携協定の締結や公共施設等のネーミングライツに取り組んでいる。</li> </ul>		
ごみ屋敷	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活に支障が出るほど大量のごみが積まれ、放置されている住宅。</li> </ul>		
コミュニティバス	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政が中心となって、既存の路線以外のバスを必要としている地域に走らせるバスのこと。</li> <li>戸田市コミュニティバス toco（トコ）は、市内 5 循環（喜沢循環、川岸循環、西循環、南西循環、美笹循環）で運行している。</li> </ul>		



【さ】

用語名称	解 説
埼玉版スーパー・シティプロジェクト	・市町村のコンパクト（必要な機能が集積しゆとりある魅力的な拠点を構築）、スマート（新たな技術の活用などによる先進的な共助の実現）、レジリエント（誰もが暮らし続けられる持続可能な地域を形成）の3つの要素を兼ね備えたまちづくりを県が支援するもの。
サーキュラーエコノミー	Circular Economy ・循環経済 ・従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」の一方通行型（リニア）の経済（線形経済）に代わる、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済のこと。
災害廃棄物	・自然災害に直接起因して発生する廃棄物のうち、生活環境保全上の支障へ対処するため、市区町村等がその処理を実施するもの。災害廃棄物を適正に処理することで、災害からの復旧・復興を後押しするとともに、市民が安心・安全に暮らすことができるまちづくりの実現を図る。
再生可能エネルギー	・エネルギー源として持続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することをいう。
サステナブル・ファッション	・衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取組のこと。 ・大量生産・大量消費、大量廃棄により、製造にかかる資源やエネルギー使用の増加、ライフサイクルの短命化などから環境負荷が非常に大きい産業と指摘されるようになり、国際的な課題となっていることが背景にある。
指定暑熱避難施設	・クーリングシェルター ・熱中症による健康被害を防止するために、市区町村長が指定し、住民に開放される施設のこと。
循環型社会	・廃棄物の排出の未然防止、または発生量の最小化を目指し、日々の活動において再使用・再生利用を第一に考え、新たな資源の投入をできるだけ抑制することや、環境に排出される廃棄物の量を最小限とし、その質を環境に影響のないものへと変換していくシステムを持つ経済社会。
省エネルギー（省エネ）	・エネルギーの利用効率を上げる、効率のよい生産技術や商品を選択する、無駄にエネルギー消費をしている行為をやめるなどによって、同じ効用を得るために要するエネルギー消費量を減少させること。
浄化槽	・微生物の働きなどを利用して汚水を浄化し、きれいな水にして放流するための施設。 ・浄化槽の使用開始後6～8カ月の間と、その後は1年に1回、都道府県知事が指定した検査機関の実施する法定検査を受けなければならないことが、浄化槽法で義務づけられている。
食品廃棄物	・食品の製造や調理過程で生じる加工残さや調理くず、食品の流通過程や消費段階で生じる売れ残りや食べ残り等のこと。
食品ロス	・本来食べられるのに捨てられてしまう食品。事業活動を伴って発生する事業系食品ロスと各家庭から発生する家庭系食品ロスに分けられる。
自立・分散型エネルギー	・地域における多様な供給源を活用して、エネルギーの地産地消を行うシステムのこと。遠隔地からのエネルギー供給に伴うリスクを低減することが

用語名称	解 説
	できる。67 ページの Topic 参照。
人感センサー	・ 人の存在を感知して作動する装置。自動ドア、自動照明、自動水栓、防犯設備などに使われている。
森林環境譲与税 (森林環境税)	・ 温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するもので、人材育成、木材利用、普及啓発などに活用するため、国から市町村と都道府県に譲与される。
生態系	・ ある地域に生息する生物群集（植物、動物、微生物）とそれらを取り巻く大気、水、土などの無機的な環境とを合わせた、ひとつの総合した系（システム）を指す。 ・ 地球全体もひとつの生態系とみなすことができ、そこに住む生物と環境が密接にバランスをとって生態系が成り立っている。
生物多様性	・ 生物の間にみられる変異性を総合的に指すことばで、生態系（生物群集）種、遺伝子（種内）の3つのレベルの多様性により捉えられる。したがって、生物多様性の保全とは、様々な生物が相互の関係を保ちながら、本来の生息環境の中で繁殖を続けている状態を保全することを意味する。 ・ 一般には、自然環境の豊かさを表すものとされる。
生物多様性国家戦略 2023-2030	・ 2023（令和5）年3月閣議決定。生物多様性条約第6条に基づき、条約締約国が作成する生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本的な計画。2008（平成20）年に施行された生物多様性基本法第11条で国家戦略の策定が規定されており、同法に基づく国家戦略である。

## 【た】

用語名称	解 説
代替フロン類	・ オゾン層破壊への影響が大きい特定フロン類の代替品として開発された物質で、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）などを指す。オゾン層破壊効果はないが高い温室効果を有し、地球温暖化への影響は大きい。
脱炭素	・ 石油・石炭等の消費等に伴う二酸化炭素を中心とした温室効果ガスの排出を大幅に削減していくことを低炭素という。脱炭素とは、低炭素をさらに推し進め、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等レベルとしていくこと（カーボンニュートラル）により、気候に悪影響を及ぼさない水準で、大気中の温室効果ガスを安定させると同時に生活の豊かさを実感できるようにしていくこと。 ・ 2016（平成28）年のパリ協定発効をきっかけに世界の潮流は、省エネルギーなどで温室効果ガスの排出を減らしていく「低炭素」から、排出そのものを実質ゼロにする「脱炭素」を目指す方向に転換した。なお、2023（令和5）年7月から9月にかけて内閣府が実施した「気候変動に関する世論調査」では、脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素などの排出削減に「取り組みたい」とした人は9割を超え、環境問題の重要性が広く共有されていることをうかがわせる結果が出ている。
地域資源	・ 自然環境のほか、人的・人文的なものも含めて、特定の地域に存在する特徴的なものを資源として活用可能なものと捉える考え方、もしくはそれらを意味する総称。
地域通貨戸田オール	・ 地域通貨とは、市町村や商店街など、限られた地域やコミュニティにおいて使用される通貨で、その地域における相互扶助の促進を目的としている。本市では、地域通貨として戸田オールがあり、市民を中心とした「地域通貨戸田オール運営委員会」により2003（平成15）年から管理・運営さ

用語名称	解 説								
	れている。ボランティア活動や地域貢献活動などでもらうことができ、加盟店での買い物で使うことができる。								
地球温暖化	・大気中に含まれる二酸化炭素などの温室効果ガス濃度の高まりによる、地表面の気温上昇のこと。18 世紀半ばの産業革命の開始以降、人間活動による化石燃料の使用や森林の減少などによる、大気中の温室効果ガス濃度の急激な増加が原因と考えられている。								
地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策推進法)	・地球全体の環境に深刻な影響を及ぼす地球温暖化の防止に関し、国、地方自治体、事業主及び国民の責任を明確にし、地球温暖化対策を推進することにより、国民の健康と文化的生活を確保し、人類の福祉に貢献することを目的とした法律。1998（平成10）年10月9日公布、施行。								
地産地消	・地域で生産したものをその地域で消費すること。地域経済の振興や、運送・供給に伴う環境負荷の低減などに寄与するとされる。 ・エネルギーについても、地域で必要とするエネルギーを太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーの活用などによって地域で生み出すことをいう。								
調節池	・治水対策の一環として、洪水、下水、雨水を一時的に貯留して、出水量が最大になるピーク時の流量を調節するための河川施設。								
低炭素	「脱炭素」を参照。								
適応策	・すでに起こりつつある地球温暖化がもたらす影響に対処するための施策。防災対策や熱中症対策、蚊等の節足動物を媒介した感染症への対策などがある。もうひとつの施策「緩和策」とは相互補完的なものとされる。								
デコ活	・2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称。 ・二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を組み合わせた言葉。								
テレワーク	・Tele（離れて）と Work（仕事）を組み合わせた造語。情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。								
電動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気を動力源として使う自動車のこと。</li> <li>・従来のガソリンエンジンやディーゼルエンジンを動力とする自動車に対して、大気汚染物質の排出が少ない、燃費性能が優れ二酸化炭素の排出が少なく、環境性能が高い。</li> <li>・主な種類は次のとおり。 <table border="1"> <tr> <td>燃料電池自動車（FCV）</td><td>英語：Fuel Cell Vehicle。 車載の水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その発電でモーターを回転させて走る自動車。</td></tr> <tr> <td>電気自動車（EV）</td><td>英語：Electric Vehicle。 バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。</td></tr> <tr> <td>ハイブリッド自動車（HV）</td><td>英語：Hybrid Vehicle。 エンジンと電気モーターを組み合わせて動力とする自動車。エンジンを発電専用とするもの（シリーズ式）もある。</td></tr> <tr> <td>プラグインハイブリッド自動車（PHV）</td><td>英語：Plug-in Hybrid Vehicle。 HV に、外部電源から充電できる機能を持たせた自動車。</td></tr> </table> </li> </ul>	燃料電池自動車（FCV）	英語：Fuel Cell Vehicle。 車載の水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その発電でモーターを回転させて走る自動車。	電気自動車（EV）	英語：Electric Vehicle。 バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。	ハイブリッド自動車（HV）	英語：Hybrid Vehicle。 エンジンと電気モーターを組み合わせて動力とする自動車。エンジンを発電専用とするもの（シリーズ式）もある。	プラグインハイブリッド自動車（PHV）	英語：Plug-in Hybrid Vehicle。 HV に、外部電源から充電できる機能を持たせた自動車。
燃料電池自動車（FCV）	英語：Fuel Cell Vehicle。 車載の水素と空気中の酸素を反応させて、燃料電池で発電し、その発電でモーターを回転させて走る自動車。								
電気自動車（EV）	英語：Electric Vehicle。 バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。								
ハイブリッド自動車（HV）	英語：Hybrid Vehicle。 エンジンと電気モーターを組み合わせて動力とする自動車。エンジンを発電専用とするもの（シリーズ式）もある。								
プラグインハイブリッド自動車（PHV）	英語：Plug-in Hybrid Vehicle。 HV に、外部電源から充電できる機能を持たせた自動車。								

用語名称	解 説
電力排出係数	・電気事業者が販売した電力を発電するためにどれだけの二酸化炭素を排出したかを推し測る指標のこと。
動物の愛護	・動物の愛護及び管理に関する法律では、次の2点を基本原則としている。 動物をみだりに殺傷したり、苦しめることがないようにするだけでなく、人と動物が共生していけるように、動物の習性をよく知り、適正に取り扱うようにしなければならない。 動物を取り扱う場合には、動物の種類や健康状態等に合わせて適切に餌や水を与え、必要な健康管理を行い、動物の種類や習性などに応じた環境を確保しなければならない。
特定外来生物	・外来生物であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定されている。 ・指定された生物の取り扱いについては、輸入、放出、飼養等、譲渡し等の禁止といった厳しい規制がかかる。
都市熱	・本計画では「建物の増加やアスファルト等の人工被覆の増加による蓄熱効果の高まりや、事業所やビル、住宅などの空調設備、燃焼機器や自動車など人間活動により排出される人工的な排熱など、ヒートアイランド現象の要因となる都市部から放出される熱」のことを指す。都市部の緑化を促進することで、植物の蒸散作用や緑陰効果により周囲の温度上昇の抑制が期待できる。
戸田市ハザードブック	・市内の洪水や地震による災害の被害予測、危険度や防災情報を1冊にまとめたもの。起こり得る災害被害の予測を地図上に色分けし、避難の時期や方法、避難所の位置、地域の取組、災害時要援護者避難支援制度の紹介等、災害時に必要な情報を伝えている。
戸田市推奨ごみ袋	・ごみ袋の焼却時に排出される温室効果ガスの低減や、ごみ集積所の景観改善・環境衛生の向上を図るため導入されたごみ袋のこと。

## 【な】

用語名称	解 説
内水氾濫	・市街地などに短時間で局地的な大雨が降ることで、下水道や排水路が水をさばききれなくなり、溢れだした雨水が建物や土地、道路などを水浸しにすること。
ネイチャーポジティブ	・自然復興 ・自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることと定義されている。
熱帯夜	・夕方から翌日の朝までの最低気温が 25 以上になる夜。
熱中症	・体温を平熱に保つために汗をかき、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）の減少や血液の流れが滞るなどして、体温の調整機能が効かなくなった結果、発生する病状の総称。高温多湿な環境下で起こることが多く、乳幼児や高齢者は特に熱中症を起こしやすいとされている。めまい、頭痛、体温の上昇、けいれんなどが代表的な症状であり、軽い症状で済む場合もあれば命に係わる重篤なケースまで様々である。熱中症は予防が可能であり、発症しても適切な応急処置を行うことにより重症化を回避することができる。
燃料電池	・水素と酸素の化学反応（水の電気分解の逆反応）により、電力と熱を発生させる技術。発電時の環境負荷が極めて小さい一方で、燃料となる水素の



用語名称	解 説
	製造と供給・運搬の部分が課題となっている。

## 【は】

用語名称	解 説
バイオプラスチック	「プラスチック」を参照。
ヒートアイランド現象	・都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、建物の密集による風通しの悪化、空調などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象をいう。
フェーン現象	・湿潤な空気が山を越えて反対側に吹き下りたときに、風下側で吹く乾燥した高温の風のことを「フェーン」と言い、そのために付近の気温が上昇することを「フェーン現象」と呼ぶ。
フードドライブ	・家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のこと。
フードバンク	・安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈してもらい、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動。
フードマイレージ	・農産物の輸送による環境負荷を数値化するために考えられた指標のこと。農産物の輸送量に輸送距離を乗じて算出される。この指標を活用することで、なるべく身近なところで食べるといった、環境負荷の小さな食品を選択する取組につなげることができる。
不法投棄	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 16 条に違反して、決められた場所や方法以外でごみを捨てること。 ・意図的に不法投棄を行う者(確信犯)が大半で、良好な生活環境の維持・向上に向けて、不法投棄対策を講じていく必要がある。
プラスチック	・熱や圧力を加えることにより成形加工のできる、高分子物質のことで、天然樹脂(松脂、漆等)と合成樹脂があるが、通常は石油・石炭・天然ガスを原料とする合成樹脂のことを指す。効率よく大量に製品を作ることができ、軽量で強く耐久性に富むなどの特徴から様々な用途に使われている。多くの種類があり、身近にあるポリ袋、ビニール、ペット、塩ビ、アクリル、エポキシ、メラミン、シリコン、ウレタンなどは、それぞれ種類が異なるプラスチック製品である。また、これらに対し、微生物によって生分解される「生分解性プラスチック」とバイオマスを原料に製造される「バイオマスプラスチック」があり、バイオプラスチックとは、生分解性プラスチックとバイオマスプラスチックとの総称である。
バイオプラスチック	「プラスチック」を参照。
生分解性プラスチック	通常のプラスチックと同様に使うことができ、使用後は自然界に存在する微生物の動きで、最終的に水と二酸化炭素に分解され自然界へと循環するプラスチック。
バイオマスプラスチック	原料として植物などの再生可能な有機資源を使用するプラスチック素材。

用語名称	解 説
プラスチック資源循環の促進等に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック使用製品の設計からプラスチック使用製品廃棄物の処理まで、プラスチックのライフサイクルに関わるあらゆる主体におけるプラスチックの資源循環の取組を促進するための措置が盛り込まれている。</li> <li>・プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチック資源循環を促進する重要性が高まっていることが背景にある。</li> <li>・2021（令和3）年6月11日公布、2022（令和4）年4月1日施行。</li> </ul>
プラスチックスマート（アクション）	・プラスチックの正しい処理やりサイクル方法を広め、バイオマスプラスチックや代替素材などを理解しながら、プラスチックと賢く付き合っていくための取組のこと。
フロン類	・クロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の3種類がフロン類として法に規定されている。冷凍空調機器の冷媒等に幅広く使用されているが、CO <sub>2</sub> の数日から1万倍超の温室効果がある。また、CFC及びHCFCはオゾン層破壊物質でもある。
ペットの糞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬や猫などのペットの糞の始末は、飼い主が適正に処理しなければならない。</li> <li>・犬の糞害対策には「イエローチョーク作戦」が効果的である。イエローチョーク作戦とは、路上等に放置される犬の糞を減らす方法として、糞の周囲を黄色のチョークで囲むことで、飼い主に警告する取組である。</li> </ul>
包括連携協定	「公民連携」を参照
防災士	・日本防災士機構による民間資格。自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人をいう。
放射性物質	・放射線を発する物質のこと。放射線にはアルファ線（線）、ベータ線（線）、ガンマ線（線）等がある。
保存樹木	・良好な自然環境を保全するため、戸田市緑化推進条例に基づき、所有者と協議の上、指定する樹林等。良好な自然環境を保全するため特に必要があると認める、面積300㎡以上の樹林、高さが8m以上または1.5mの高さにおける幹の周囲が1m以上、枝幅が1.5m以上の樹木、枝葉の面積が20㎡以上の攀登性樹木、道路に直接沿う部分の長さが20m以上高さ1m以上の生垣を指定。

## 【ま】

用語名称	解 説
真夏日	・最高気温が30以上の日。
水循環	・海水や地表面の水が蒸発し、上空で雲になり、やがて雨や雪になって地表面に降り、それが次第に集まり川となって海に至る水の循環。
緑のカーテン	・ゴーヤやアサガオなどのつる性植物を建築物の外側に生育させることにより、建築物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法のこと。
緑のネットワーク	・一般的には、野生生物の生息地間を結び、野生生物の移動に配慮した連続性のあるネットワーク化された森林や緑地などの空間を言い、緑の回廊、生態系ネットワークなどとも言われている。
猛暑日	・最高気温が35以上の日。

## 【ら】

用語名称	解 説
ライフスタイル	・生活様式。時代や社会風俗により変化する。
リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のいつかに起こるであろう不確かな事象とその影響のこと。日本語では危険や危機という使われ方が多いが、本来は予想したとおりにうまくいかない可能性（不確実性）、事前に想定できる好ましくないことを意味する。</li> <li>・地球温暖化による環境への影響、化学物質による健康や生態系への影響など、環境問題の多くは科学的な不確実性を内包している。一度問題が発生すれば、それに伴う被害や対策コストが非常に大きくなる可能性や、長期間にわたる極めて深刻な、あるいは不可逆的な影響をもたらす可能性がある。このため、このような環境影響が懸念される問題については、科学的に不確実であることを理由に対策を遅らせず、知見の充実に努めながら、予防的な対策を講じるという考え方に基づいて取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
リモートワーク	・Remote（遠隔）と Work（働く）を組み合わせた造語。オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態。
緑被率	・市の農用地、森林、原野、都市公園の占める割合のこと。

## 【わ】

用語名称	解 説								
蕨戸田衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蕨市と戸田市による一部事務組合である蕨戸田衛生センター組合が運営する施設。施設の概要は次表のとおり。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>ごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設</td><td>家庭から収集されたごみを処理する。焼却炉には流動床式を採用。</td></tr> <tr> <td>し尿処理施設</td><td>浄化槽や汲み取り式の家庭から収集されたし尿を処理。</td></tr> <tr> <td>リサイクルプラザ</td><td>回収された資源物の中間処理を行う。啓発設備を備える。</td></tr> <tr> <td>リサイクルフラワーセンター</td><td>家庭の生ごみを堆肥化し、花を生産する。ごみ減量、雇用創出に貢献している。</td></tr> </table>	ごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設	家庭から収集されたごみを処理する。焼却炉には流動床式を採用。	し尿処理施設	浄化槽や汲み取り式の家庭から収集されたし尿を処理。	リサイクルプラザ	回収された資源物の中間処理を行う。啓発設備を備える。	リサイクルフラワーセンター	家庭の生ごみを堆肥化し、花を生産する。ごみ減量、雇用創出に貢献している。
ごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設	家庭から収集されたごみを処理する。焼却炉には流動床式を採用。								
し尿処理施設	浄化槽や汲み取り式の家庭から収集されたし尿を処理。								
リサイクルプラザ	回収された資源物の中間処理を行う。啓発設備を備える。								
リサイクルフラワーセンター	家庭の生ごみを堆肥化し、花を生産する。ごみ減量、雇用創出に貢献している。								